



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行  
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 清川 公一 TEL 054-261-3131  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	211,585	△4.2	75,130	0.5	49,943	6.8
26年3月期	220,871	8.7	74,698	4.7	46,723	△17.9

(注) 包括利益 27年3月期 137,669百万円 (191.3%) 26年3月期 47,256百万円 (△49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.30	75.73	5.7	0.6	35.5
26年3月期	74.12	70.21	5.7	0.7	33.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 426百万円 26年3月期 52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,233,412	929,285	8.2	1,500.19
26年3月期	10,697,948	816,703	7.5	1,290.11

(参考) 自己資本 27年3月期 928,017百万円 26年3月期 810,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	147,900	△57,649	△21,355	291,839
26年3月期	△142,387	192,161	14,401	222,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	9,742	20.9	1.2
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	9,897	19.9	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△6.7	35,500	△4.0	23,000	△5.0	37.18
通期	217,000	2.5	77,000	2.4	50,000	0.1	80.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項・会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	665,129,069 株	26年3月期	665,129,069 株
27年3月期	46,529,618 株	26年3月期	36,601,579 株
27年3月期	621,918,543 株	26年3月期	630,361,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,408	△5.7	67,095	△0.1	42,577	△0.4
26年3月期	186,066	8.8	67,227	3.1	42,762	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.46	64.56
26年3月期	67.83	64.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	11,169,267		891,536		7.9	1,440.68		
26年3月期	10,616,606		790,799		7.4	1,257.62		

(参考)自己資本 27年3月期 891,205百万円 26年3月期 790,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△8.8	31,000	△26.5	20,000	0.8	32.33
通期	180,000	2.6	68,000	1.3	44,000	3.3	71.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	23
役員の異動	23

◇ 平成26年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成26年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成27年5月25日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会  
(インフォメーション・ミーティング)

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結ベースの業績

当行グループの経常収益は、役務取引等収益および株式等売却益が増加したものの、資金運用収益および国債等債券売却益の減少により、前年度に比べ92億85百万円減少し、2,115億85百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に前年度に比べ97億17百万円減少し、1,364億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ4億32百万円増加し751億30百万円、また、当期純利益は負ののれん発生益の計上もあり、前年度に比べ32億19百万円増加し499億43百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ107億34百万円減少し1,760億81百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ63百万円減少し672億73百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ17百万円増加し243億13百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ2億49百万円減少し13億68百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益が増加したものの、資金運用収益および国債等債券売却益の減少により、前年度に比べ106億57百万円減少し、1,754億8百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に、前年度に比べ105億24百万円減少し、1,083億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ1億32百万円減少し670億95百万円、また、当期純利益は前年度に比べ1億84百万円減少し425億77百万円となりました。

#### ②業績見通し

平成28年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常収益2,170億円、経常利益770億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常収益1,800億円、経常利益680億円、当期純利益440億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債・純資産の状況

当行グループの当年度末の資産は、有価証券やコールローンを中心に前年度末に比べ5,354億円増加し、11兆2,334億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ4,228億円増加し、10兆3,041億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ1,125億円増加し、9,292億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加や大企業向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ1,523億円増加し、7兆3,931億円となりました。

#### ○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向けの預金を中心に、前年度末に比べ5,535億円増加し、9兆2,337億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,189億円増加し、7兆501億円となりました。

#### ○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、外国債券を中心に、前年度末に比べ2,457億円増加し、2兆5,847億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,479億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は576億円のマイナスとなりました。また、自己株式の取得などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は213億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ689億円増加し、2,918億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

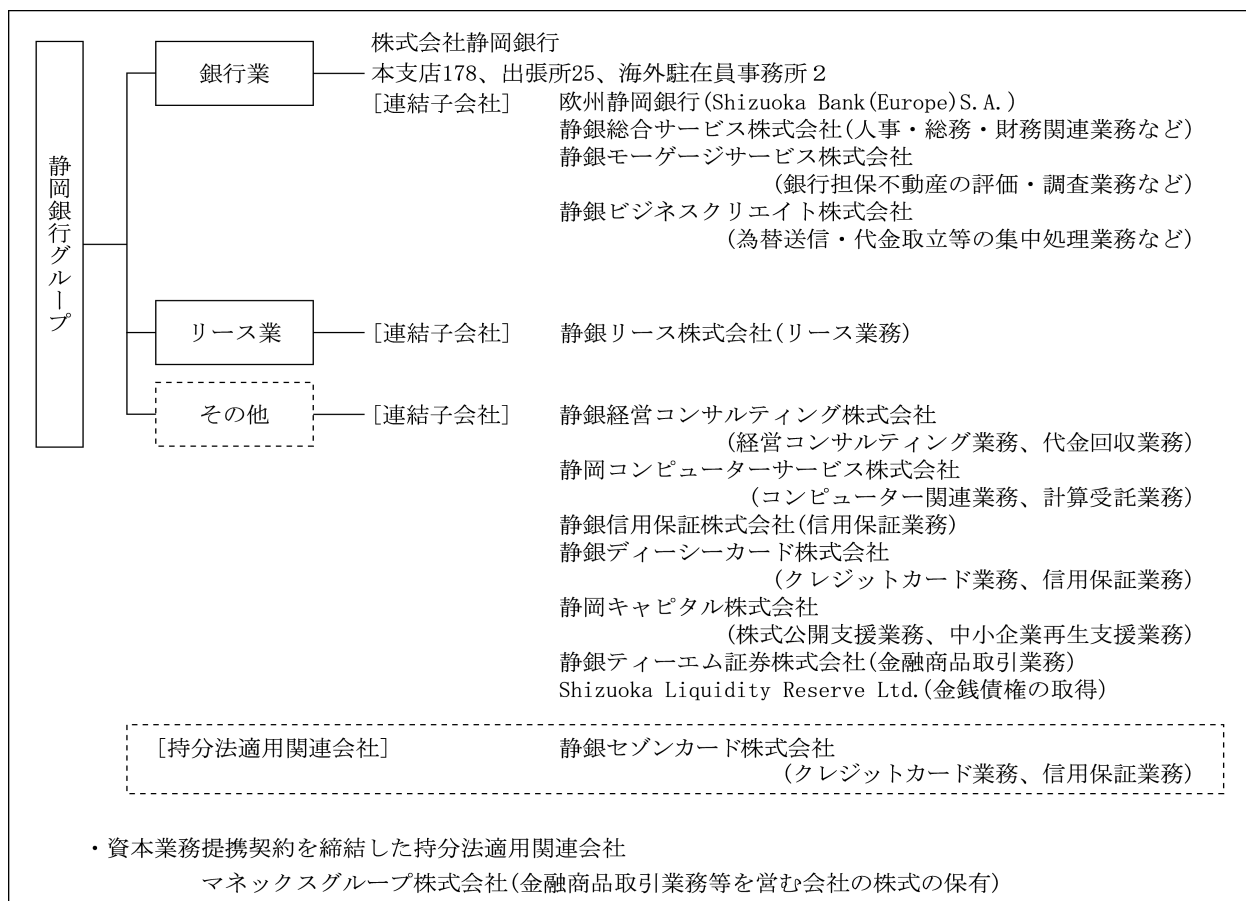
グループの中核である当行では、株主還元率の中期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株あたり8円（年間配当金16円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましては、1株当たり年間配当金20円（中間配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社12社および持分法適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行および当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当行グループでは、平成26年4月より平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」をスタートさせております。この計画においては、「第11次中期経営計画で進めた地域密着型金融と生産性向上の更なる進展」、「地銀上位行としての一層の競争力・プレゼンスの向上と収益機会の創造」に向け、以下の4つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

＜「TOBIRA～明日への扉を開くために」の基本戦略＞

1. 地域密着型金融のさらなる深化
2. 新たな事業領域・収益機会への挑戦
3. 柔軟かつ強固な経営基盤の構築
4. 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

また、当行グループのビジョンを「新しい可能性に挑戦する『しずぎん』」と定め、役職員自らが高い目標に積極的に挑戦する企業風土を醸成し、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの満足度向上を実現してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」における最終計画年度の平成28年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

指標		連結経営目標
1. 収益額指標	連結経常利益	800億円以上
	連結当期純利益	500億円以上
2. 効率性指標	連結普通株式等Tier I ROE(当期純利益/普通株式等Tier I)	6%台
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
3. 健全性指標	連結普通株式等Tier I 比率	14%程度

#### (4) 対処すべき課題

平成27年度のがわの国の経済を展望しますと、消費税率10%への引き上げが先送りされ、また米国経済が牽引する形で世界経済が緩やかに回復することが見込まれる中、円安の定着により輸出が堅調に推移し、原油価格の下落傾向が続くことで、景気が回復基調に転じることが期待されております。静岡県におきましても、円安や米国経済の回復、旺盛な新興国需要を受けて、製造業の一部で生産が持ち直しているなど、回復テンポは緩やかとは言え、底堅い動きとなっております。

このような環境のもと、当行グループでは、地域企業への安定的な資金供給や経営改善支援による地域経済の安定と、成長分野への支援や新たな産業の創出による地域経済の活性化が重要であるとの認識のもと、引き続き地域密着型金融に基づく成長戦略を推進してまいります。

また、政府が推進する「地方創生」に呼応し、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定・推進に協力するなど、地域の活性化に向けて取り組んでまいります。

業務遂行にあたっては、法令および企業倫理の遵守を徹底し、引き続き基本に徹した経営を行うとともに、コンプライアンスに対する当行グループ全役職員の意識啓発に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	674,581	644,276
コールローン及び買入手形	125,850	291,126
買入金銭債権	39,551	44,816
特定取引資産	30,086	39,824
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,378,178	2,596,855
貸出金	7,218,794	7,367,972
外国為替	6,793	7,923
リース債権及びリース投資資産	46,843	50,273
その他資産	56,304	70,182
有形固定資産	64,337	74,328
建物	24,702	38,696
土地	22,292	22,143
リース資産	3	2
建設仮勘定	6,261	577
その他の有形固定資産	11,077	12,908
無形固定資産	15,892	18,380
ソフトウェア	15,436	17,926
その他の無形固定資産	455	453
退職給付に係る資産	782	6,019
繰延税金資産	1,581	1,543
支払承諾見返	92,752	69,502
貸倒引当金	△57,421	△52,637
投資損失引当金	△58	△75
資産の部合計	10,697,948	11,233,412
<b>負債の部</b>		
預金	8,248,970	8,680,664
譲渡性預金	435,688	511,241
コールマネー及び売渡手形	340,841	125,577
債券貸借取引受入担保金	313,569	423,020
特定取引負債	17,835	25,877
借入金	185,026	171,561
外国為替	113	193
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	60,085
その他負債	118,532	138,631
退職給付に係る負債	24,027	21,841
睡眠預金払戻損失引当金	686	527
偶発損失引当金	2,845	2,243
ポイント引当金	238	256
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	28,644	62,890
支払承諾	92,752	69,502
負債の部合計	9,881,244	10,304,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	590,414	631,218
自己株式	△36,260	△47,512
株主資本合計	699,883	729,435
その他有価証券評価差額金	120,408	198,543
繰延ヘッジ損益	△177	886
為替換算調整勘定	△491	4,818
退職給付に係る調整累計額	△8,748	△5,666
その他の包括利益累計額合計	110,991	198,581
新株予約権	345	331
少数株主持分	5,483	936
純資産の部合計	816,703	929,285
負債及び純資産の部合計	10,697,948	11,233,412



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	220,871	211,585
資金運用収益	134,575	123,698
貸出金利息	93,476	91,732
有価証券利息配当金	39,118	28,701
コールローン利息及び買入手形利息	434	830
預け金利息	1,015	1,937
その他の受入利息	530	495
信託報酬	1	1
役務取引等収益	52,113	55,589
特定取引収益	2,063	2,450
その他業務収益	19,977	16,093
その他経常収益	12,140	13,752
貸倒引当金戻入益	736	-
償却債権取立益	17	23
その他の経常収益	11,386	13,729
経常費用	146,172	136,455
資金調達費用	8,104	8,807
預金利息	4,589	4,940
譲渡性預金利息	573	720
コールマネー利息及び売渡手形利息	411	543
債券貸借取引支払利息	1,038	622
借入金利息	307	417
社債利息	254	171
その他の支払利息	929	1,390
役務取引等費用	25,187	27,050
その他業務費用	17,019	2,519
営業経費	88,746	90,928
その他経常費用	7,115	7,148
貸倒引当金繰入額	-	161
その他の経常費用	7,115	6,987
経常利益	74,698	75,130
特別利益	252	2,555
固定資産処分益	252	299
負ののれん発生益	-	2,255
特別損失	1,119	1,246
固定資産処分損	794	1,235
減損損失	324	11
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	73,830	76,438
法人税、住民税及び事業税	22,807	22,647
法人税等調整額	3,708	3,817
法人税等合計	26,516	26,464
少数株主損益調整前当期純利益	47,314	49,973
少数株主利益	590	30
当期純利益	46,723	49,943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,314	49,973
その他の包括利益	△57	87,696
その他有価証券評価差額金	△718	78,093
繰延ヘッジ損益	△5	1,014
為替換算調整勘定	666	4,486
退職給付に係る調整額	—	3,081
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,019
包括利益	47,256	137,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,623	137,534
少数株主に係る包括利益	632	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	553,598	△13,623	685,704
当期変動額					
剰余金の配当			△9,902		△9,902
当期純利益			46,723		46,723
自己株式の取得				△22,730	△22,730
自己株式の処分			△5	93	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,816	△22,637	14,178
当期末残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	121,169	△171	△1,158	—	119,840	337	4,862	810,744
当期変動額								
剰余金の配当								△9,902
当期純利益								46,723
自己株式の取得								△22,730
自己株式の処分								87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△761	△5	666	△8,748	△8,849	8	621	△8,219
当期変動額合計	△761	△5	666	△8,748	△8,849	8	621	5,958
当期末残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883
会計方針の変更による 累積的影響額			853		853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	591,267	△36,260	700,736
当期変動額					
剰余金の配当			△9,977		△9,977
当期純利益			49,943		49,943
自己株式の取得				△11,382	△11,382
自己株式の処分			△15	130	114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,950	△11,251	28,698
当期末残高	90,845	54,884	631,218	△47,512	729,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703
会計方針の変更による 累積的影響額								853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	817,557
当期変動額								
剰余金の配当								△9,977
当期純利益								49,943
自己株式の取得								△11,382
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,135	1,063	5,309	3,081	87,590	△14	△4,546	83,029
当期変動額合計	78,135	1,063	5,309	3,081	87,590	△14	△4,546	111,728
当期末残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,830	76,438
減価償却費	10,809	11,057
減損損失	324	11
負ののれん発生益	—	△2,255
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△426
貸倒引当金の増減 (△)	△7,613	△4,784
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△585	△5,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	△753
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△102	△159
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	△601
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68	17
資金運用収益	△134,575	△123,698
資金調達費用	8,104	8,807
有価証券関係損益 (△)	△4,975	△18,583
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△35
固定資産処分損益 (△は益)	542	935
特定取引資産の純増 (△) 減	1,513	△9,738
特定取引負債の純増減 (△)	134	8,042
貸出金の純増 (△) 減	△215,068	△69,592
預金の純増減 (△)	284,258	372,337
譲渡性預金の純増減 (△)	△55,228	42,950
借入金の純増減 (△)	127,546	△22,745
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△174,164	134,742
コールローン等の純増 (△) 減	△37,375	△151,389
買入金銭債権の純増 (△) 減	792	△5,265
コールマネー等の純増減 (△)	4,194	△240,475
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△129,690	71,698
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,528	△857
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△144	81
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△5,098	△4,027
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△10,000
資金運用による収入	138,725	136,004
資金調達による支出	△8,302	△8,297
その他	△210	△12,410
小計	△124,181	171,688
法人税等の支払額	△18,205	△23,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,387	147,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,206,122	△2,138,114
有価証券の売却による収入	2,234,243	1,964,877
有価証券の償還による収入	186,168	166,639
金銭の信託の増加による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△14,144	△17,981
無形固定資産の取得による支出	△8,277	△6,302
有形固定資産の売却による収入	821	789
資産除去債務の履行による支出	△26	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,415
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△25,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,161	△57,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権付社債の発行による収入	47,025	—
配当金の支払額	△9,883	△9,961
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
自己株式の取得による支出	△22,730	△11,382
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,401	△21,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,221	68,955
現金及び現金同等物の期首残高	158,662	222,883
現金及び現金同等物の期末残高	222,883	291,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が121百万円、退職給付に係る負債が1,432百万円それぞれ減少し、利益剰余金が853百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は62百万円、繰延税金負債は6,743百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は9,098百万円、法人税等調整額は2,204百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	173,833	22,946	196,780	14,805	211,585	—	211,585
セグメント間の内 部経常収益	2,247	1,367	3,614	4,998	8,613	△8,613	—
計	176,081	24,313	200,394	19,804	220,198	△8,613	211,585
セグメント利益 又は損失(△)	67,273	1,368	68,642	6,757	75,399	△268	75,130
セグメント資産	11,189,854	72,525	11,262,379	122,021	11,384,400	△150,987	11,233,412
セグメント負債	10,328,339	57,942	10,386,282	25,669	10,411,951	△107,824	10,304,127
その他の項目							
減価償却費	10,042	799	10,841	340	11,181	△124	11,057
資金運用収益	123,873	7	123,881	149	124,030	△332	123,698
資金調達費用	8,860	253	9,113	9	9,123	△316	8,807
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	426	426	—	426
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	26,645	26,645	—	26,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	23,551	847	24,398	118	24,517	△232	24,284

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△268百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△150,987百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△107,824百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△124百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△332百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△316百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△232百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額		1,500円19銭
1株当たり当期純利益金額		80円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		75円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円		929,285
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		1,267
（うち新株予約権）	百万円		331
（うち少数株主持分）	百万円		936
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		928,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株		618,599

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円		49,943
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る当期純利益	百万円		49,943
普通株式の期中平均株式数	千株		621,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		—
普通株式増加数	千株		37,561
うち新株予約権付社債	千株		37,174
うち新株予約権	千株		387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要			—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	666,501	631,435
現金	85,297	82,966
預け金	581,204	548,468
コールローン	125,850	291,126
買入金銭債権	39,551	44,816
特定取引資産	29,370	39,740
商品有価証券	3,536	5,830
商品有価証券派生商品	-	29
特定金融派生商品	18,835	26,780
その他の特定取引資産	6,998	7,099
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,339,004	2,584,711
国債	1,121,378	934,858
地方債	56,906	48,024
社債	281,713	193,895
株式	272,143	382,992
その他の証券	606,861	1,024,940
貸出金	7,240,754	7,393,120
割引手形	29,672	28,463
手形貸付	185,035	190,795
証書貸付	5,906,749	6,077,576
当座貸越	1,119,296	1,096,285
外国為替	6,784	7,861
外国他店預け	4,841	6,339
買入外国為替	299	101
取立外国為替	1,643	1,421
その他資産	36,564	50,475
前払費用	172	167
未収収益	9,869	10,570
先物取引差金勘定	-	3
金融派生商品	13,116	22,542
金融商品等差入担保金	-	1
その他の資産	13,405	17,189
有形固定資産	60,986	70,709
建物	24,610	38,603
土地	22,292	22,143
リース資産	2,331	1,934
建設仮勘定	6,261	577
その他の有形固定資産	5,491	7,450
無形固定資産	15,165	17,982
ソフトウェア	14,733	17,553
その他の無形固定資産	431	429
前払年金費用	12,151	12,625
支払承諾見返	95,987	71,957
貸倒引当金	△55,108	△50,320
投資損失引当金	△58	△75
資産の部合計	10,616,606	11,169,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8,234,276	8,715,108
当座預金	374,618	374,011
普通預金	3,972,562	4,175,795
貯蓄預金	69,575	65,937
通知預金	26,961	25,883
定期預金	3,364,209	3,510,448
定期積金	53,478	49,764
その他の預金	372,869	513,267
譲渡性預金	445,888	518,641
コールマネー	340,841	125,577
債券貸借取引受入担保金	294,174	396,176
特定取引負債	17,837	25,880
特定金融派生商品	17,837	25,880
借入金	173,188	156,250
借入金	173,188	156,250
外国為替	115	194
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	87	67
未払外国為替	26	126
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	60,085
その他負債	94,184	110,702
未払法人税等	10,230	9,120
未払費用	5,513	6,088
前受収益	2,205	2,086
従業員預り金	2,723	2,669
給付補填備金	58	28
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	16,386	24,037
金融商品等受入担保金	13,351	21,574
リース債務	2,403	2,023
資産除去債務	296	323
その他の負債	41,016	42,751
退職給付引当金	20,882	19,049
睡眠預金払戻損失引当金	686	527
偶発損失引当金	2,845	2,243
ポイント引当金	198	215
繰延税金負債	33,239	65,119
支払承諾	95,987	71,957
負債の部合計	9,825,807	10,277,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	561,042	594,407
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	470,196	503,561
固定資産圧縮積立金	3,355	3,519
特別償却準備金	-	45
特別積立金	423,700	453,700
繰越利益剰余金	43,141	46,296
自己株式	△36,260	△47,512
株主資本合計	670,511	692,625
その他有価証券評価差額金	120,118	197,745
繰延ヘッジ損益	△177	834
評価・換算差額等合計	119,941	198,579
新株予約権	345	331
純資産の部合計	790,799	891,536
負債及び純資産の部合計	10,616,606	11,169,267

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	186,066	175,408
資金運用収益	134,237	123,457
貸出金利息	93,511	91,772
有価証券利息配当金	38,750	28,424
コールローン利息	434	830
預け金利息	1,010	1,934
その他の受入利息	530	495
信託報酬	1	1
役務取引等収益	24,807	26,506
受入為替手数料	7,899	7,748
その他の役務収益	16,908	18,757
特定取引収益	526	630
商品有価証券収益	61	299
特定金融派生商品収益	452	317
その他の特定取引収益	13	13
その他業務収益	19,947	16,034
外国為替売買益	873	1,376
国債等債券売却益	18,956	14,613
金融派生商品収益	113	-
その他の業務収益	3	43
その他経常収益	6,545	8,779
貸倒引当金戻入益	471	65
償却債権取立益	2	6
株式等売却益	2,834	5,317
金銭の信託運用益	34	39
その他の経常収益	3,203	3,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常費用	118,838	108,313
資金調達費用	8,035	8,765
預金利息	4,516	4,900
譲渡性預金利息	576	723
コールマネー利息	411	543
債券貸借取引支払利息	1,015	601
借入金利息	231	339
社債利息	254	171
金利スワップ支払利息	345	53
その他の支払利息	685	1,432
役務取引等費用	9,985	10,877
支払為替手数料	1,445	1,468
その他の役務費用	8,540	9,408
その他業務費用	17,017	2,519
国債等債券売却損	17,017	1,466
金融派生商品費用	-	1,040
その他の業務費用	-	12
営業経費	81,683	83,501
その他経常費用	2,115	2,650
貸出金償却	15	0
株式等売却損	63	14
株式等償却	5	18
金銭の信託運用損	-	4
その他の経常費用	2,031	2,612
経常利益	67,227	67,095
特別利益	252	299
固定資産処分益	252	299
特別損失	1,077	1,245
固定資産処分損	753	1,233
減損損失	324	11
税引前当期純利益	66,401	66,149
法人税、住民税及び事業税	20,176	19,853
法人税等調整額	3,463	3,718
法人税等合計	23,639	23,571
当期純利益	42,762	42,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		90,845	3,028	306	383,700		50,307	528,188
当期変動額								
剰余金の配当					△9,902	△9,902		△9,902
固定資産圧縮積立金の積立		410			△410	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△82			82	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△306		306	—		—
特別積立金の積立				40,000	△40,000	—		—
当期純利益					42,762	42,762		42,762
自己株式の取得							△22,730	△22,730
自己株式の処分					△5	△5	93	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	327	△306	40,000	△7,166	32,854	△22,637	10,217
当期末残高	90,845	3,355	—	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,891	△171	120,720	337	781,352
当期変動額					
剰余金の配当					△9,902
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					42,762
自己株式の取得					△22,730
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	△5	△778	8	△770
当期変動額合計	△772	△5	△778	8	9,446
当期末残高	120,118	△177	119,941	345	790,799

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
特別償却準備金の積立			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,355	—	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511
会計方針の変更による 累積的影響額					780	780		780
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	3,355	—	423,700	43,921	561,822	△36,260	671,291
当期変動額								
剰余金の配当					△9,977	△9,977		△9,977
固定資産圧縮積立金の 積立		258			△258	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△94			94	—		—
特別償却準備金の積立			45		△45	—		—
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—
当期純利益					42,577	42,577		42,577
自己株式の取得							△11,382	△11,382
自己株式の処分					△15	△15	130	114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	164	45	30,000	2,374	32,584	△11,251	21,333
当期末残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,118	△177	119,941	345	790,799
会計方針の変更による 累積的影響額					780
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,118	△177	119,941	345	791,579
当期変動額					
剰余金の配当					△9,977
固定資産圧縮積立金 の積立					—
固定資産圧縮積立金 の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					42,577
自己株式の取得					△11,382
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	77,627	1,011	78,638	△14	78,623
当期変動額合計	77,627	1,011	78,638	△14	99,956
当期末残高	197,745	834	198,579	331	891,536



## 役 員 の 異 動

1. 異動予定取締役  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定  
 取締役（非常勤） 後 藤 正 博 （現 代表取締役 取締役副頭取）  
 ※静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役会長および静銀総合サービス(株)代表取締役会長に就任予定  
 ※静銀ビジネスクリエイト(株) 現 代表取締役会長の伏見幸洋は退任予定  
 ※静銀総合サービス(株) 現 取締役会長の伊藤誠哉は退任予定
2. 新任取締役候補  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定  
 取締役 常務執行役員 杉 本 浩 利 （現 常務執行役員 西部カンパニー長）  
 社外取締役（非常勤） 加 藤 壹 康 （キリンホールディングス(株) 特別顧問）
3. 退任予定取締役  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定  
 現 取締役 常務執行役員 齊 藤 宏 樹 （(株)静岡銀行 監査役(常勤) 就任予定）  
 現 取締役（非常勤） 伏 見 幸 洋
4. 新任監査役候補  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定  
 監査役（常勤） 齊 藤 宏 樹 （現 取締役 常務執行役員）  
 監査役（非常勤） 上 月 和 夫 （(株)東京海上日動キャリアサービス 代表取締役社長）  
 監査役（非常勤） 山 下 善 弘 （山下善弘法律事務所 所長）
5. 退任予定監査役  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定  
 現 監査役（常勤） 堀 田 尚 志  
 現 監査役（非常勤） 齋 藤 安 彦
6. 専務執行役員への昇格予定者  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定  
 専務執行役員 吉 澤 一 秀 （現 常務執行役員 中部カンパニー長）
7. 常務執行役員への昇格予定者  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定  
 常務執行役員 杉 田 光 秀 （現 執行役員 浜松営業部長）  
 常務執行役員 大 橋 弘 （現 執行役員 沼津支店長）
8. 執行役員への昇格予定者  
 平成 27 年 6 月 19 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定  
 執行役員 杉 本 操 （現 理事 リスク統括部長）  
 執行役員 福 島 豊 （現 理事 呉服町支店長）  
 執行役員 伊 藤 徳 直 （現 理事 東京営業部長）  
 執行役員 鈴 木 浩 靖 （現 理事 成子支店長）

◆ 平成 26 年度  
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに  
～平成 26 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

# 【目 次】

## 平成 26 年度決算説明資料

### I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

## 地域のお客さまとともに

### ～平成 26 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信関係費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
地域密着型金融への取組み②	14
地域密着型金融への取組み③	15
地域密着型金融への取組み④	16
地域密着型金融への取組み⑤	17
11. 株主還元	18
12. 業績予想	19
13. 決算データ編	20

# I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務粗利益	144,469	△ 13	144,482
(除く 国債等債券損益)	131,321	△ 11,222	142,543
国内業務粗利益	126,083	△ 10,770	136,853
(除く 国債等債券損益)	119,831	△ 8,582	128,413
資金利益	104,212	△ 9,665	113,877
役務取引等利益	15,133	777	14,356
特定取引利益	323	260	63
その他業務利益	6,414	△ 2,142	8,556
(うち 国債等債券損益)	6,251	△ 2,189	8,440
国際業務粗利益	18,385	10,756	7,629
(除く 国債等債券損益)	11,490	△ 2,639	14,129
資金利益	10,481	△ 1,844	12,325
役務取引等利益	497	31	466
特定取引利益	306	△ 157	463
その他業務利益	7,100	12,727	△ 5,627
(うち 国債等債券損益)	6,895	13,395	△ 6,500
経費 (除く 臨時処理分)	(△) 81,515	1,773	79,742
人件費	(△) 34,090	△ 57	34,147
物件費	(△) 42,086	471	41,615
税金	(△) 5,338	1,359	3,979
実質業務純益 (注1)	62,953	△ 1,787	64,740
基礎的業務純益 (注2)	49,806	△ 12,994	62,800
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌[△4,167] ─	┌[ 389] ─	┌[△4,556] ─
業務純益	62,953	△ 1,787	64,740
うち 国債等債券損益	13,147	11,208	1,939
(金銭の信託運用見合費用) (△)	2	1	1
臨時損益	4,143	1,654	2,489
②不良債権処理額 (△)	529	△ 447	976
貸出金償却 (△)	0	△ 15	15
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌[ 4,102] ─	┌[ 17] ─	┌[ 4,085] ─
貸出債権等売却損 (△)	△ 38	△ 38	0
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 601	△ 472	△ 129
信用保証協会負担金 (△)	1,168	79	1,089
③貸倒引当金戻入益 (注3)	┐ 65	┐ △ 406	┐ 471
④償却債権取立益	6	4	2
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	457	△ 46	503
株式等関係損益	5,283	2,518	2,765
株式等売却益	5,317	2,483	2,834
株式等売却損 (△)	14	△ 49	63
株式等償却 (△)	18	13	5
その他の臨時損益	△ 683	△ 909	226
経常利益	67,095	△ 132	67,227
特別損益	△ 945	△ 120	△ 825
固定資産処分損益	△ 934	△ 433	△ 501
減損損失 (△)	11	△ 313	324
税引前当期純利益	66,149	△ 252	66,401
法人税、住民税及び事業税 (△)	19,853	△ 323	20,176
法人税等調整額 (△)	3,718	255	3,463
法人税等合計 (△)	23,571	△ 68	23,639
当期純利益	42,577	△ 185	42,762

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益 (注1)	159,455	1,036	158,419
資金利益	114,890	△ 11,580	126,470
役務取引等利益	28,540	1,613	26,927
特定取引利益	2,450	387	2,063
その他業務利益	13,574	10,616	2,958
営業経費 (△)	90,928	2,182	88,746
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	△ 4,152	[ 468] △ 4,152	[△4,620] —
②不良債権処理額 (△)	5,059	3,831	1,228
貸出金償却 (△)	216	△ 46	262
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	4,313	[ 430] 4,313	[ 3,883] —
貸出債権等売却損 (△)	△ 38	△ 43	5
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 601	△ 472	△ 129
信用保証協会負担金 (△)	1,168	79	1,089
③貸倒引当金戻入益 (注2)	—	△ 736	736
④償却債権取立益	23	6	17
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	884	410	474
株式等関係損益	5,326	2,404	2,922
持分法による投資損益	426	374	52
その他	1,734	△ 790	2,524
<b>経常利益</b>	<b>75,130</b>	<b>432</b>	<b>74,698</b>
特別損益	1,308	2,175	△ 867
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>76,438</b>	<b>2,608</b>	<b>73,830</b>
法人税、住民税及び事業税 (△)	22,647	△ 160	22,807
法人税等調整額 (△)	3,817	109	3,708
法人税等合計 (△)	26,464	△ 52	26,516
少数株主損益調整前当期純利益	49,973	2,659	47,314
少数株主利益 (△)	30	△ 560	590
<b>当期純利益</b>	<b>49,943</b>	<b>3,220</b>	<b>46,723</b>

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 26年3月期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットイング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務純益	70,989	△ 1,221	72,210

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	12	1	11
持分法適用会社数	2	1	1

(注)1. 連結子会社数の増加1社・・・Shizuoka Liquidity Reserve Limited

2. 持分法適用会社数の増加1社・・・マネックスグループ株式会社

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸引繰入前)	62,953	△ 1,787	64,740
職員一人当たり (千円)	21,376	△ 547	21,923
(2) 業務純益	62,953	△ 1,787	64,740
職員一人当たり (千円)	21,376	△ 547	21,923

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.17	1.39
(イ) 貸出金利回 (a)	1.26	△ 0.07	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.35	△ 0.49	1.84
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.02	0.95
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.21	0.04	0.17
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.20	△ 0.07	1.27
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.15	0.43

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.15	1.37
(イ) 貸出金利回 (a)	1.29	△ 0.07	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.35	△ 0.39	1.74
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.01	0.99
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.08	△ 0.01	0.09
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.24	△ 0.07	1.31
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	△ 0.13	0.37

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益	13,147	11,208	1,939
売却益	14,613	△ 4,343	18,956
償還益	—	—	—
売却損 (△)	1,466	△ 15,551	17,017
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位：百万円)

株式等損益	5,283	2,518	2,765
売却益	5,317	2,483	2,834
売却損 (△)	14	△ 49	63
償却 (△)	18	13	5

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比				評価益	
満期保有目的	1	1	1	0	△ 0	0	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	285,450	104,893	288,477	3,026	180,557	181,974	1,416
株式	238,831	85,150	239,004	173	153,681	154,315	633
債券	9,315	△ 1,927	9,504	189	11,242	11,594	352
その他	37,303	21,671	39,967	2,664	15,632	16,064	431
合計	285,451	104,895	288,478	3,027	180,556	181,975	1,418
株式	238,831	85,150	239,004	173	153,681	154,315	633
債券	9,317	△ 1,924	9,506	189	11,241	11,595	353
その他	37,303	21,671	39,967	2,664	15,632	16,064	431

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比				評価益	
満期保有目的	398	141	398	0	257	264	6
その他有価証券	286,842	105,561	289,902	3,059	181,281	182,722	1,441
株式	239,867	85,523	240,042	174	154,344	154,991	646
債券	9,315	△ 1,927	9,504	189	11,242	11,594	352
その他	37,659	21,965	40,354	2,695	15,694	16,136	442
合計	287,241	105,702	290,300	3,059	181,539	182,987	1,448
株式	239,867	85,523	240,042	174	154,344	154,991	646
債券	9,352	△ 1,903	9,541	189	11,255	11,614	358
その他	38,021	22,082	40,716	2,695	15,939	16,381	442

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 退職給付関連

### 【単体】

(単位：百万円)

区 分		27年3月末	26年3月末
退職給付債務	(A)	△74,822	△78,228
年金資産	(B)	60,131	56,115
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△14,691	△22,113
未認識数理計算上の差異	(D)	8,267	13,382
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△6,423	△8,730
前払年金費用	(F)	12,625	12,151
退職給付引当金	(E)-(F)	△19,049	△20,882

(単位：百万円)

区 分		27年3月期	26年3月期
退職給付費用		3,465	3,433
勤務費用		1,609	1,559
利息費用		769	796
期待運用収益		△1,189	△1,156
数理計算上の差異の費用処理額		1,831	1,730
その他(注)		444	503

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

## 7. ROE【単体】

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース	9.54	△0.65	10.19
基礎的業務純益ベース(注)	7.54	△2.34	9.88
当期純利益ベース	6.45	△0.28	6.73

(注)基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期			26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
預 金 (末残)	8,715,108	348,457	480,832	8,366,651	8,234,276
(平残)	8,348,175	109,835	380,298	8,238,340	7,967,877
貸出金 (末残)	7,393,120	126,495	152,366	7,266,625	7,240,754
(平残)	7,242,975	66,295	231,525	7,176,680	7,011,450



9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	15.41%	△0.12%	△0.96%	15.53%	16.37%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.22%	0.18%	△0.76%	14.04%	14.98%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.22%	0.18%	△0.76%	14.04%	14.98%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,082	435	604	7,647	7,478
(5) Tier1資本の額	7,455	543	610	6,912	6,845
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,455	543	610	6,912	6,845
(7) リスク・アセットの額	52,418	3,205	6,735	49,213	45,683

【連結】

（単位：億円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.55%	△0.04%	△0.30%	16.59%	16.85%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	15.29%	0.26%	△0.16%	15.03%	15.45%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.25%	0.24%	△0.18%	15.01%	15.43%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,545	517	716	8,028	7,829
(5) Tier1資本の額	7,892	620	717	7,272	7,175
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,873	611	705	7,262	7,168
(7) リスク・アセットの額	51,612	3,237	5,177	48,375	46,435

- (注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。  
 2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末比		26年3月末比		26年9月末		26年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,615	0.04	△ 1,109	△0.02	△ 1,220	△0.02	4,724	0.06	4,835	0.06
	延滞債権額	118,720	1.60	△ 11,187	△0.18	△ 25,513	△0.39	129,907	1.78	144,233	1.99
	3カ月以上延滞債権額	694	0.00	70	0.00	△ 245	△0.01	624	0.00	939	0.01
	貸出条件緩和債権額	14,229	0.19	△ 673	△0.01	△ 1,220	△0.02	14,902	0.20	15,449	0.21
	合計	137,260	1.85	△ 12,898	△0.21	△ 28,197	△0.43	150,158	2.06	165,457	2.28
	貸出金残高(未残)	7,393,120		126,495		152,366		7,266,625		7,240,754	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	130,179	1.76	△ 14,017	△0.22	△ 29,525	△0.44	144,196	1.98	159,704	2.20
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	55,815	0.75	△ 5,433	△0.09	△ 9,942	△0.15	61,248	0.84	65,757	0.90
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末比		26年3月末比		26年9月末		26年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,839	0.05	△ 1,069	△0.01	△ 1,191	△0.01	4,908	0.06	5,030	0.06
	延滞債権額	119,716	1.62	△ 11,202	△0.18	△ 25,485	△0.39	130,918	1.80	145,201	2.01
	3カ月以上延滞債権額	694	0.00	70	0.00	△ 245	△0.01	624	0.00	939	0.01
	貸出条件緩和債権額	14,236	0.19	△ 673	△0.01	△ 1,220	△0.02	14,909	0.20	15,456	0.21
	合計	138,487	1.87	△ 12,874	△0.21	△ 28,141	△0.43	151,361	2.08	166,628	2.30
	貸出金残高(未残)	7,367,972		121,916		149,178		7,246,056		7,218,794	

(注)当行、静銀リース㈱、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	130,647	1.77	△ 13,933	△0.22	△ 29,464	△0.44	144,580	1.99	160,111	2.21
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	56,283	0.76	△ 5,350	△0.09	△ 9,881	△0.15	61,633	0.85	66,164	0.91
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

### 2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権額 (A)	137,260	△ 12,898	△ 28,197	150,158	165,457
担保・保証等による保全額 (B)	102,283	△ 10,956	△ 24,068	113,239	126,351
非保全額 (C)=(A)-(B)	34,977	△ 1,942	△ 4,128	36,919	39,105
貸倒引当金 (D)	19,601	△ 58	△ 262	19,659	19,863
引当率 (D)/(C)	56.04	2.79	5.25	53.25	50.79
保全率 (B+D)/(A)	88.79	0.29	0.42	88.50	88.37

27年3月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	3,615	118,720	694	14,229	137,260
担保・保証等による保全額 (B)	1,672	93,224	512	6,873	102,283
非保全額 (C)=(A)-(B)	1,943	25,496	181	7,355	34,977
貸倒引当金 (D)	1,943	16,614	43	1,001	19,601
引当率 (D)/(C)	100.00	65.16	23.68	13.61	56.04
保全率 (B+D)/(A)	100.00	92.51	80.02	55.34	88.79
26年9月末比	-	0.44	△ 14.00	1.83	0.29
26年3月末比	-	0.98	6.55	△ 0.70	0.42

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権額 (A)	138,487	△ 12,874	△ 28,141	151,361	166,628
担保・保証等による保全額 (B)	102,610	△ 10,881	△ 24,007	113,491	126,617
非保全額 (C)=(A)-(B)	35,876	△ 1,994	△ 4,135	37,870	40,011
貸倒引当金 (D)	20,502	△ 108	△ 268	20,610	20,770
引当率 (D)/(C)	57.14	2.72	5.24	54.42	51.90
保全率 (B+D)/(A)	88.89	0.30	0.44	88.59	88.45

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末比		26年3月末比		26年9月末		26年3月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,533	0.24	292	0.00	△ 3,851	△0.06	18,241	0.24	22,384	0.30
危険債権	103,955	1.38	△ 13,071	△0.20	△ 23,345	△0.34	117,026	1.58	127,300	1.72
要管理債権	14,924	0.19	△ 603	△0.02	△ 1,464	△0.03	15,527	0.21	16,388	0.22
合計	137,413	1.83	△ 13,382	△0.21	△ 28,661	△0.42	150,795	2.04	166,074	2.25
総与信残高	7,494,408		110,946		125,665		7,383,462		7,368,743	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	130,330	1.74	△ 14,079	△0.21	△ 29,583	△0.43	144,409	1.95	159,913	2.17
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	55,966	0.74	△ 5,495	△0.09	△ 10,000	△0.15	61,461	0.83	65,966	0.89
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末比		26年3月末比		26年9月末		26年3月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,780	0.26	317	0.00	△ 3,795	△0.06	19,463	0.26	23,575	0.32
危険債権	103,979	1.39	△ 13,072	△0.19	△ 23,346	△0.34	117,051	1.58	127,325	1.73
要管理債権	14,930	0.19	△ 604	△0.02	△ 1,466	△0.03	15,534	0.21	16,396	0.22
合計	138,690	1.85	△ 13,359	△0.21	△ 28,607	△0.42	152,049	2.06	167,297	2.27
総与信残高	7,469,615		107,842		123,021		7,361,773		7,346,594	

(注)当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	130,805	1.75	△ 13,994	△0.21	△ 29,518	△0.43	144,799	1.96	160,323	2.18
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	56,441	0.75	△ 5,411	△0.09	△ 9,935	△0.15	61,852	0.84	66,376	0.90
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
金融再生法開示債権	(A)	137,413	△ 13,382	△ 28,661	150,795	166,074
担保・保証等による保全額	(B)	102,328	△ 10,956	△ 24,064	113,284	126,392
非保全額	(C)=(A)-(B)	35,085	△ 2,425	△ 4,596	37,510	39,681
貸倒引当金	(D)	19,630	△ 498	△ 688	20,128	20,318
引当率	(D)/(C)	55.95	2.29	4.75	53.66	51.20
保全率	(B+D)/(A)	88.75	0.28	0.41	88.47	88.34

27年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計	
金融再生法開示債権	(A)	18,533	103,955	14,924	137,413
担保・保証等による保全額	(B)	10,111	84,829	7,386	102,328
非保全額	(C)=(A)-(B)	8,421	19,125	7,537	35,085
貸倒引当金	(D)	8,421	10,164	1,044	19,630
引当率	(D)/(C)	100.00	53.14	13.85	55.95
保全率	(B+D)/(A)	100.00	91.37	56.49	88.75
26年9月末比		—	0.28	1.35	0.28
26年3月末比		—	1.06	△ 0.55	0.41

【連結】

(単位:百万円、%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
金融再生法開示債権	(A)	138,690	△ 13,359	△ 28,607	152,049	167,297
担保・保証等による保全額	(B)	102,659	△ 10,880	△ 24,000	113,539	126,659
非保全額	(C)=(A)-(B)	36,031	△ 2,479	△ 4,607	38,510	40,638
貸倒引当金	(D)	20,577	△ 552	△ 698	21,129	21,275
引当率	(D)/(C)	57.11	2.25	4.76	54.86	52.35
保全率	(B+D)/(A)	88.85	0.29	0.43	88.56	88.42

5. 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権	3,615	△ 1,530	5,145	5,236
実質破綻先債権	14,918	1,822	13,096	17,148
破綻懸念先債権	103,955	△ 13,071	117,026	127,300
要注意先債権	870,377	△ 49,411	919,788	962,862
要管理先債権	17,410	△ 814	18,224	19,162
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,924	△ 603	15,527	16,388
その他要注意先債権	852,966	△ 48,598	901,564	943,699
正常先債権	6,485,273	173,208	6,312,065	6,237,428
総与信残高(注)	7,478,140	111,017	7,367,123	7,349,976

(注)貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権	3,848	△ 1,489	5,337	5,438
実質破綻先債権	15,932	1,806	14,126	18,137
破綻懸念先債権	103,979	△ 13,072	117,051	127,325
要注意先債権	870,410	△ 50,970	921,380	964,553
要管理先債権	17,417	△ 814	18,231	19,170
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,930	△ 604	15,534	16,396
その他要注意先債権	852,993	△ 50,156	903,149	945,382
正常先債権	6,459,181	171,639	6,287,542	6,212,380
総与信残高(注)	7,453,351	107,913	7,345,438	7,327,834

(注)クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	50,320	△ 1,463	51,783	55,108
一般貸倒引当金	31,734	△ 658	32,392	35,902
個別貸倒引当金	18,586	△ 804	19,390	19,206
偶発損失引当金	2,243	△ 230	2,473	2,845

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	52,637	△ 1,555	54,192	57,421
一般貸倒引当金	32,235	△ 615	32,850	36,387
個別貸倒引当金	20,401	△ 940	21,341	21,033
偶発損失引当金	2,243	△ 230	2,473	2,845

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しております。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.23	0.00	0.23	0.26
要注意先債権 (対債権全体)	1.86	△ 0.05	1.91	2.03
要管理先債権 (対債権全体)	6.84	2.21	4.63	6.66
要管理先債権 (対非保全額)	14.75	4.54	10.21	14.39
その他要注意先債権 (対債権全体)	1.76	△ 0.10	1.86	1.93
破綻懸念先 (対非保全額)	53.14	0.37	52.77	47.07

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位：百万円)

	26年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	27年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	149,686	48,526	21,330	122,489

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	27年3月期	補 足
債権流動化	5,235	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	236	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	1,184	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	1	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	22,833	
小 計	29,490	
業況改善	19,036	
合 計	48,526	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月期		26年9月期	26年3月期
	26年9月期比	26年3月期比		
与信関係費用 (A)	457	1,555	△1,098	503
不良債権処理額 (B)	529	250	279	976
貸出金(平残) (C)	7,242,975	66,295	7,176,680	7,011,450
与信関係費用比率 (A)/(C)	0.00	0.03	△0.03	0.00

(注)与信関係費用:不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位：百万円、%)

	27年3月期		26年9月期	26年3月期
	26年9月期比	26年3月期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前) (A)/(D)	0.72	3.60	△2.88	0.77
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	62,953	24,873	38,080	64,740

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,144,544	103,550	119,728	7,040,994	7,024,816
製造業	1,273,183	7,385	24,153	1,265,798	1,249,030
農業、林業	5,460	309	949	5,151	4,511
漁業	4,252	732	842	3,520	3,410
鉱業、採石業、砂利採取業	10,195	△ 3,582	△ 4,437	13,777	14,632
建設業	237,905	727	△ 18,326	237,178	256,231
電気・ガス・熱供給・水道業	55,095	3,667	8,006	51,428	47,089
情報通信業	51,862	△ 2,722	90	54,584	51,772
運輸業、郵便業	263,799	4,654	9,852	259,145	253,947
卸売業、小売業	765,811	△ 3,407	△ 11,443	769,218	777,254
金融業、保険業	490,012	△ 7,831	△ 6,028	497,843	496,040
不動産業、物品賃貸業	1,428,436	13,090	10,329	1,415,346	1,418,107
医療・福祉、宿泊業等サービス業	456,268	1,056	△ 1,808	455,212	458,076
地方公共団体	143,940	△ 737	△ 5,455	144,677	149,395
その他	1,958,320	90,210	113,005	1,868,110	1,845,315

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,740,223	△ 431	△ 60,679	4,740,654	4,800,902
製造業	826,045	13,271	3,086	812,774	822,959
農業、林業	5,264	317	939	4,947	4,325
漁業	4,221	767	844	3,454	3,377
鉱業、採石業、砂利採取業	2,542	△ 2,048	△ 2,201	4,590	4,743
建設業	208,125	2,373	△ 15,058	205,752	223,183
電気・ガス・熱供給・水道業	10,420	751	3,102	9,669	7,318
情報通信業	14,816	735	△ 269	14,081	15,085
運輸業、郵便業	168,153	3,865	5,415	164,288	162,738
卸売業、小売業	442,975	△ 14,706	△ 24,142	457,681	467,117
金融業、保険業	167,173	△ 33,362	△ 31,106	200,535	198,279
不動産業、物品賃貸業	790,670	△ 13,819	△ 28,285	804,489	818,955
医療・福祉、宿泊業等サービス業	367,420	2,411	△ 2,733	365,009	370,153
地方公共団体	143,830	△ 701	△ 5,382	144,531	149,212
その他	1,588,562	39,713	35,110	1,548,849	1,553,452

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	137,260	△ 12,898	△ 28,197	150,158	165,457
製造業	23,679	△ 2,396	△ 6,037	26,075	29,716
農業、林業	190	△ 54	△ 106	244	296
漁業	458	△ 2	△ 69	460	527
鉱業、採石業、砂利採取業	98	△ 23	△ 23	121	121
建設業	22,714	△ 1,936	△ 5,182	24,650	27,896
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	151	△ 375	△ 354	526	505
運輸業、郵便業	5,303	△ 684	△ 242	5,987	5,545
卸売業、小売業	23,553	△ 2,554	△ 5,099	26,107	28,652
金融業、保険業	10	2	△ 18	8	28
不動産業、物品賃貸業	24,516	△ 1,241	△ 4,164	25,757	28,680
医療・福祉、宿泊業等サービス業	22,975	△ 3,155	△ 5,897	26,130	28,872
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,608	△ 482	△ 1,006	14,090	14,614

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
消費者ローン残高 (注)	2,622,487	69,888	132,349	2,552,599	2,490,138
住宅ローン残高 (注)	2,400,660	46,647	101,868	2,354,013	2,298,792
その他ローン残高	221,826	23,240	30,481	198,586	191,345

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			
中小企業等向け貸出金残高	5,426,344	98,566	103,662	5,327,778	5,322,682
個人向け残高 (注1)	2,627,473	71,137	135,779	2,556,336	2,491,694
中小企業向け残高	2,798,870	27,428	△ 32,117	2,771,442	2,830,987
中小企業等貸出比率 (注2)	75.95	0.29	0.19	75.66	75.76

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

11. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

# 地域のお客さまとともに

～平成26年度決算ハイライト～



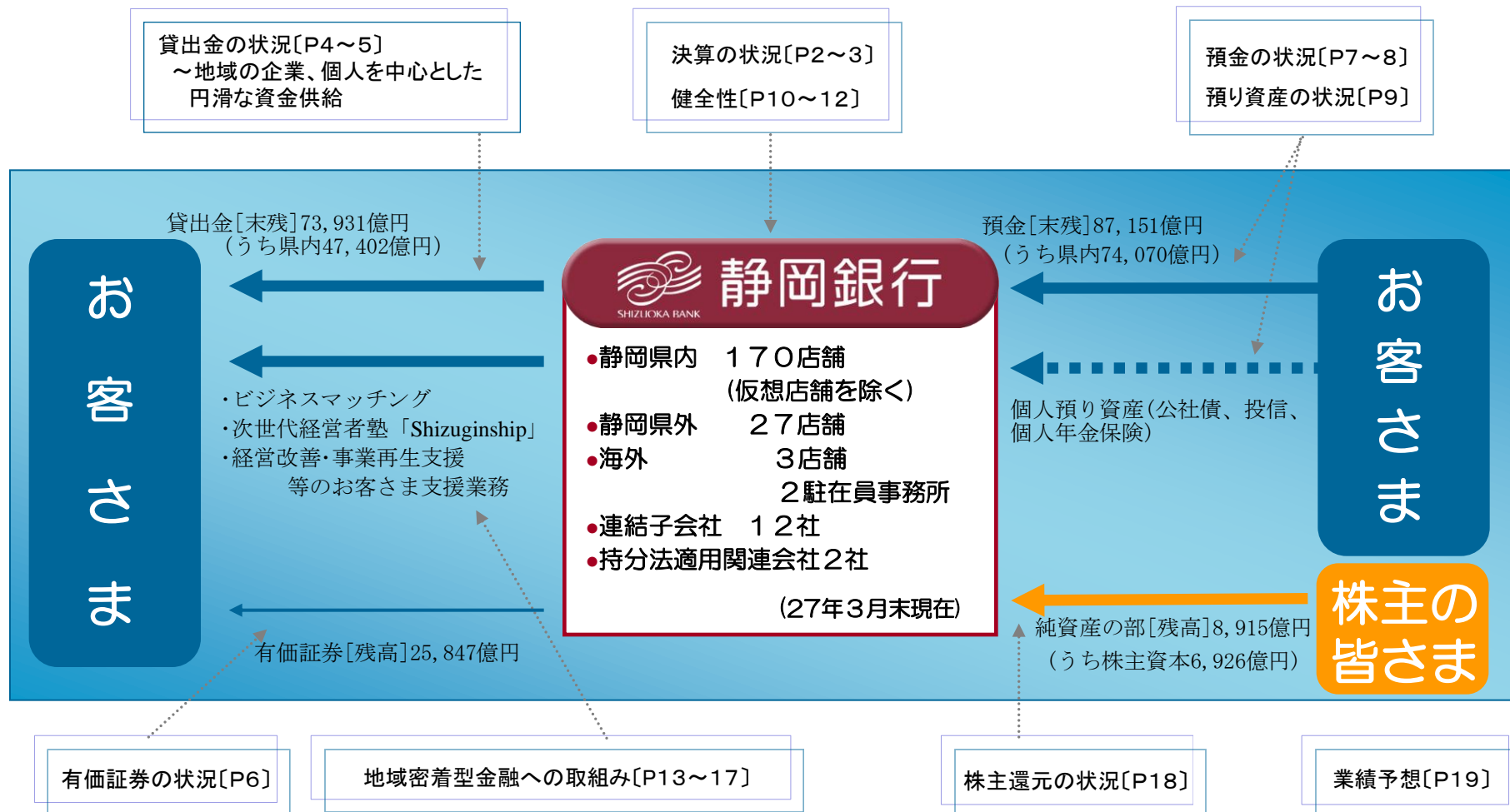
SHIZUOKA BANK

静岡銀行



# 地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	26年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,116	△93	△4.2
経常費用(△)	1,365	△97	△6.6
経常利益	751	+4	+0.6
当期純利益	499	+32	+6.9

経常収益	前期比△93億円減収(2期振り)
------	------------------

経常費用	前期比△97億円減少
------	------------

経常利益	前期比+4億円増益(6期連続) [過去最高益]
------	-------------------------

当期純利益	前期比+32億円増益(2期振り)
-------	------------------

《連結子会社(12社)》
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静岡コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited※

《持分法適用関連会社(2社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)※

※平成26年度より追加しています。

- 経常収益は、役務取引等収益(+35億円)および株式等売却益(+24億円)が増加したものの、資金運用収益(△109億円)および国債等債券売却益(△44億円)の減少により、前期比△93億円の2,116億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の減少(△156億円)を主因に前期比△97億円の1,365億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比+4億円の751億円、また、当期純利益は負ののれん発生益(23億円)の計上もあり、前期比+32億円の499億円となりました。

# 決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	26年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,754	△107	△5.7
業務粗利益	1,445	△0	△0.0
資金利益	1,147	△115	△9.1
役務取引等利益	156	+8	+5.5
特定取引利益	6	+1	+19.6
その他業務利益	135	+106	+361.3
(うち国債等債券関係損益)	131	+112	+578.0
経費 (△)	815	+18	+2.2
基礎的業務純益※1	498	△130	△20.7
実質業務純益※2	630	△18	△2.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	630	△18	△2.8
臨時損益	41	+17	+66.5
うち不良債権処理額 (△)	5	△4	△45.8
うち貸倒引当金戻入益	1	△4	△86.1
うち株式等関係損益	53	+25	+91.1
経常利益	671	△1	△0.2
特別損益	△9	△1	△14.5
税引前当期純利益	661	△3	△0.4
法人税等合計 (△)	236	△1	△0.3
当期純利益	426	△2	△0.4

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

## 経常収益 前期比△107億円減収(2期振り)

- 経常収益は、株式等売却益が増加（＋25億円）したものの、資金運用収益（△108億円）および国債等債券売却益（△43億円）の減少により、前期比△107億円の1,754億円となりました。

## 業務粗利益 前期比微減(5期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券売却損減少などのその他業務利益の増加（＋106億円）および個人年金保険販売手数料増加などの役務取引等利益の増加（＋8億円）があったものの、投資信託収益の減少を中心とした資金利益の減少（△115億円）により、前期比ほぼ横這いの1,445億円となりました。

## 業務純益 前期比△18億円減益(2期連続)

- 業務純益は、経費の増加（＋18億円）により、前期比△18億円の630億円となりました。

## 経常利益 前期比△1億円減益(6期振り)

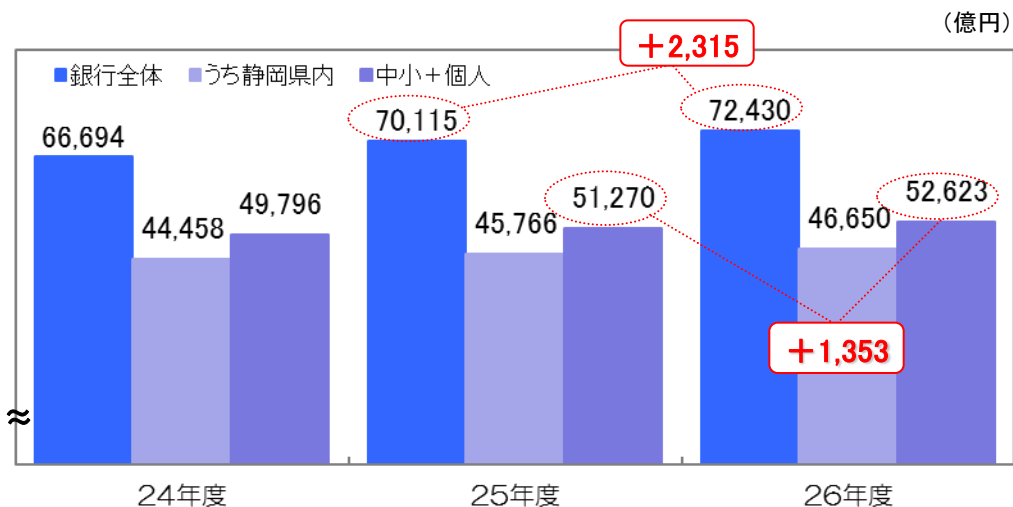
- 経常利益は、株式等関係損益が改善（＋25億円）したものの、業務純益の減少および貸倒引当金戻入益の減少（△4億円）などにより、前期比△1億円の671億円となりました。

## 当期純利益 前期比△2億円減益(3期振り)

- 当期純利益は、復興特別法人税が廃止になったものの、法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しにより、前期比△2億円の426億円となりました。

# 貸出金の状況①

## 貸出金残高(平残)の推移



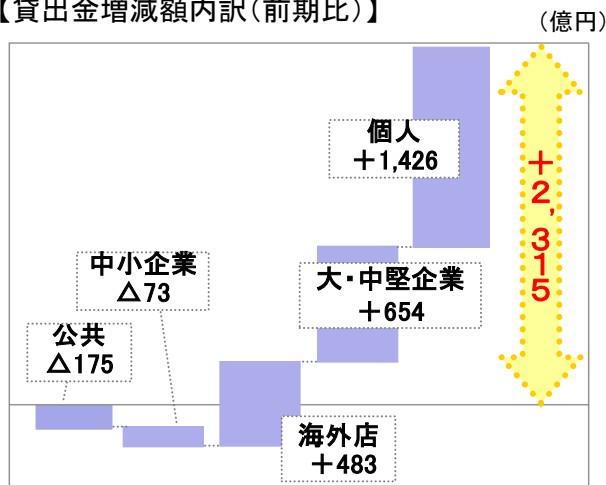
●26年度の貸出金残高(平残)は、72,430億円と前期比+2,315億円(年率+3.3%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,426億円 (年率 +5.9%)
- ・大・中堅企業向け +654億円 (年率 +4.5%)
- ・海外店 +483億円 (年率+24.8%)
- ・中小企業向け △73億円 (年率 △0.3%)

## 企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期比)】

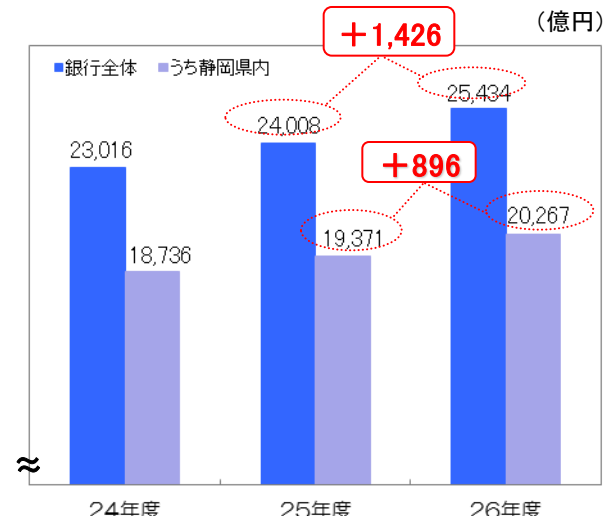


## うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



※地方公社を含みません。

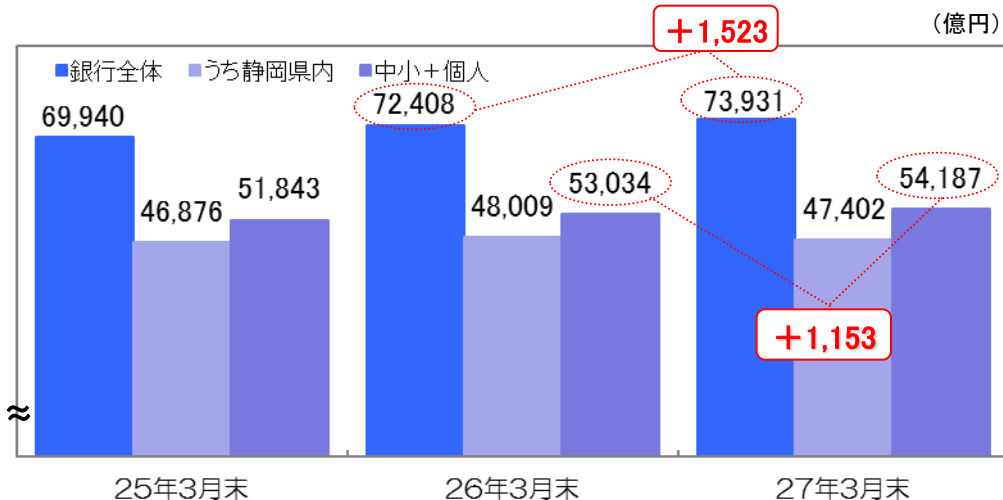
## うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



※アパートローンを含みます。

# 貸出金の状況②

## 貸出金残高(末残)の推移



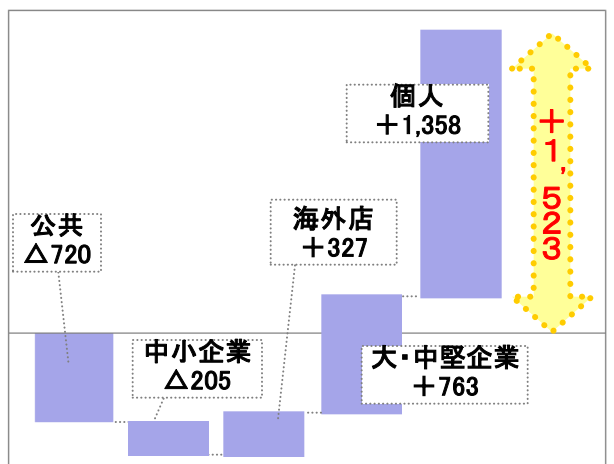
●27年3月末の貸出金残高(末残)は、73,931億円と前期末比+1,523億円(年率+2.1%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

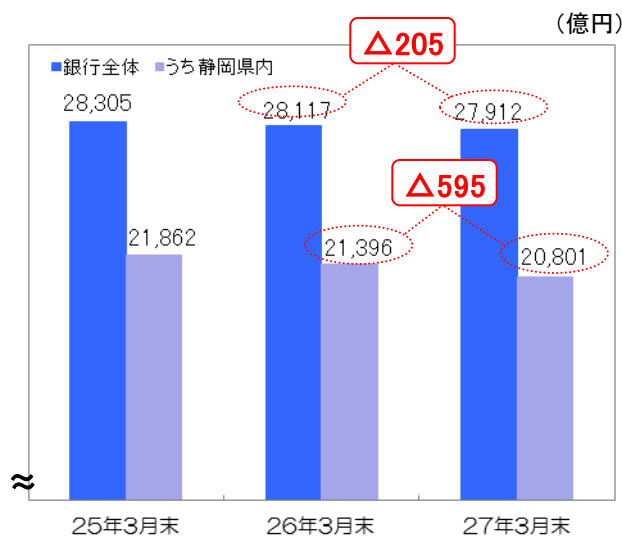
- ・個人向け +1,358億円 (年率 +5.5%)
- ・大・中堅企業向け +763億円 (年率 +5.2%)
- ・海外店 +327億円 (年率 +15.1%)
- ・中小企業向け  $\Delta$ 205億円 (年率  $\Delta$ 0.7%)

## 企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期末比)】

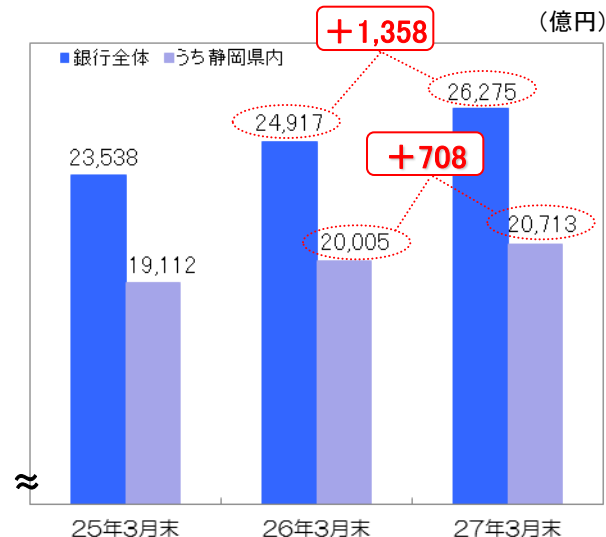


## うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

## うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

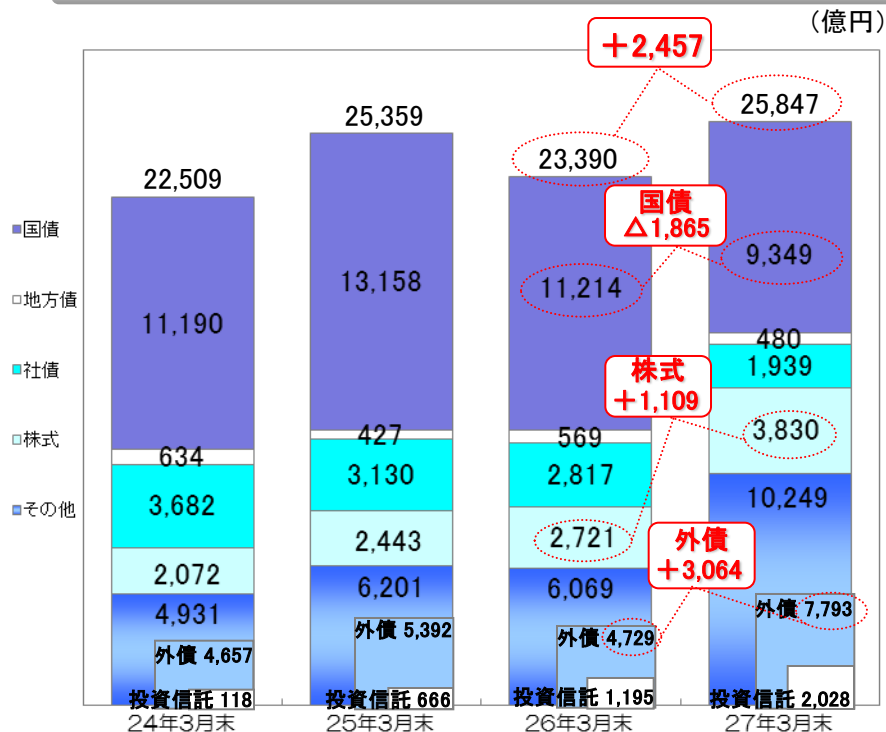


※アパートローンを含みます。

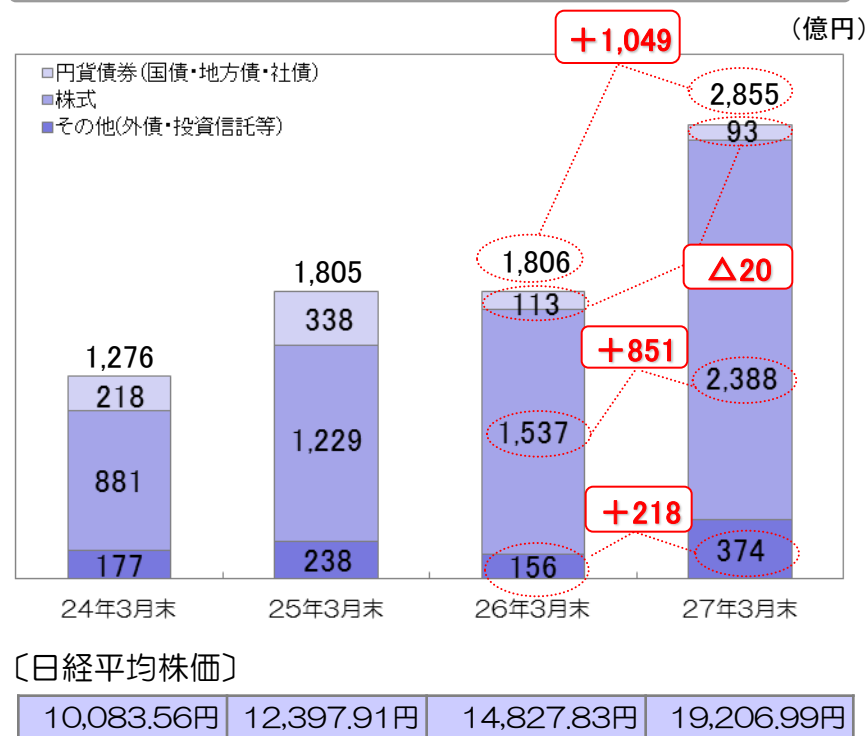
# 有価証券の状況

- 27年3月末の有価証券残高は、外債の増加を主因に前期末比+2,457億円の25,847億円となりました。
- 27年3月末の有価証券評価損益は、前期末比+1,049億円の2,855億円となりました。株式が+851億円、その他（主に投信・外債）が+218億円の増加となる一方、円貨債券が△20億円減少しました。

## 有価証券残高の推移



## 有価証券評価損益の推移



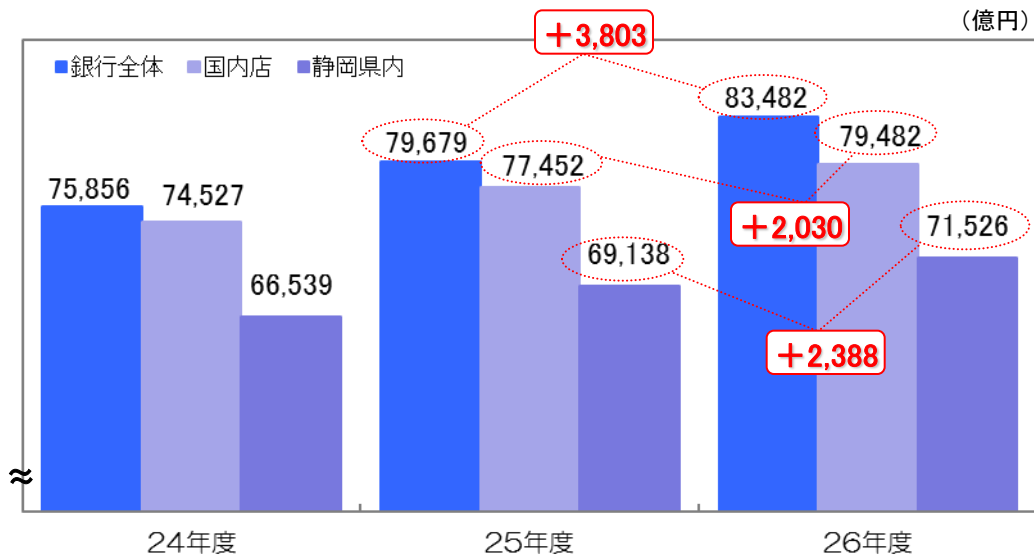
## 有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末
円貨債券	5.25年	5.24年	4.60年	3.66年
外貨債券	3.45年	3.97年	4.46年	4.57年

# 預金の状況①

## 預金残高（平残）の推移



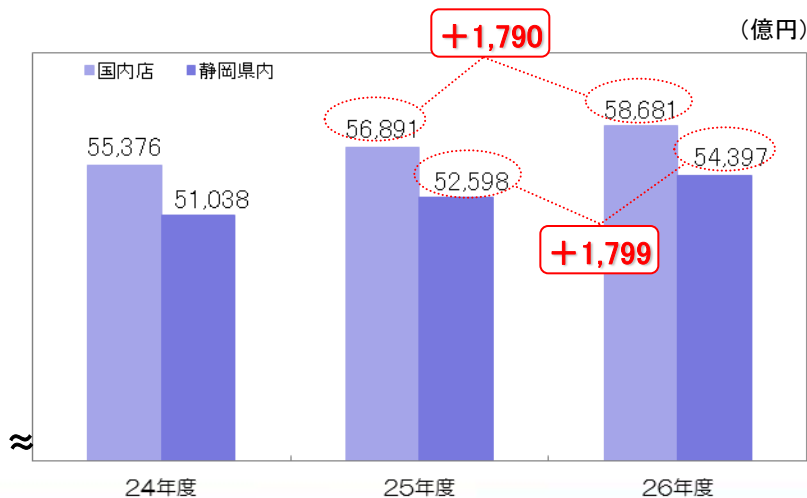
- 26年度の預金残高(平残)は83,482億円と前期比+3,803億円(年率+4.8%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

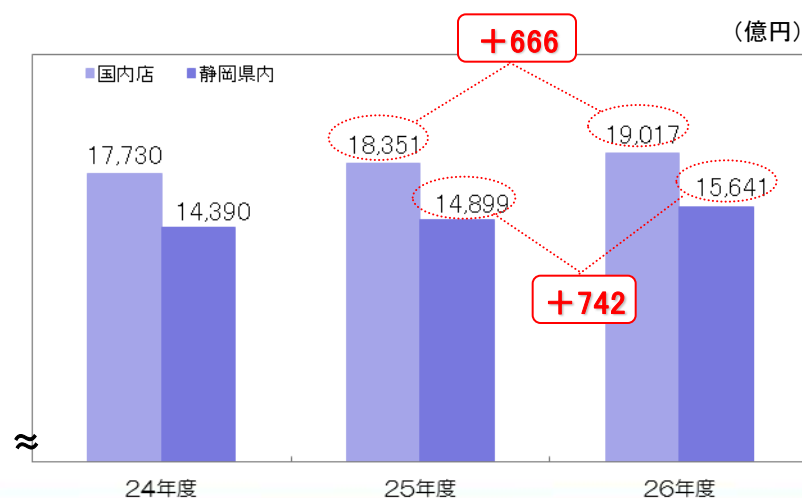
国内営業店※	+2,030億円	(年率 +2.6%)
うち静岡県内※	+2,388億円	(年率 +3.5%)
うち個人※	+1,790億円	(年率 +3.1%)
うち法人	+666億円	(年率 +3.6%)
東京オフショア	+1,508億円	(年率+145.0%)
海外店	+265億円	(年率+22.3%)

※インターネット支店+809億円を含みます。

## うち個人預金残高(平残)の推移

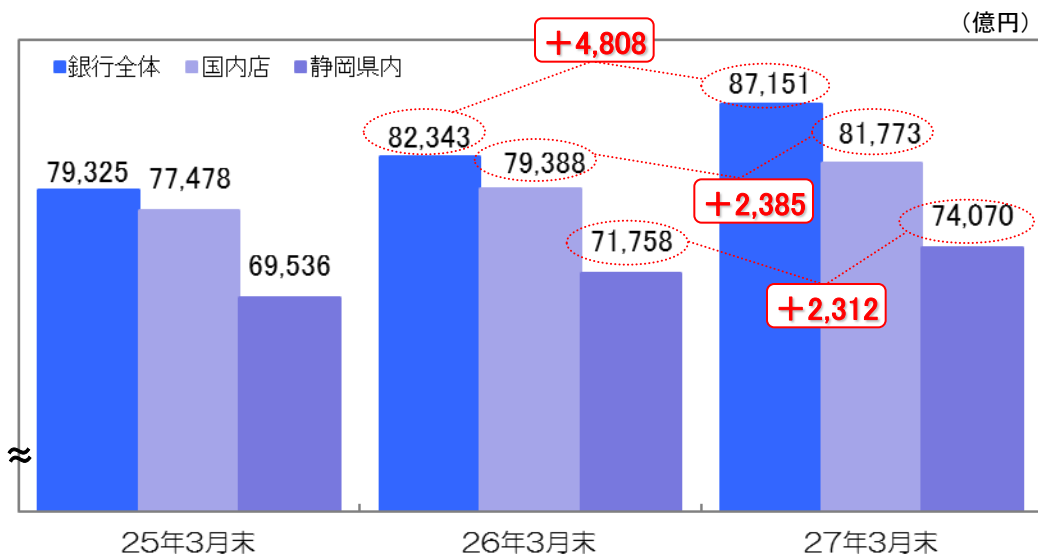


## うち法人預金残高(平残)の推移



# 預金の状況②

## 預金残高（末残）の推移

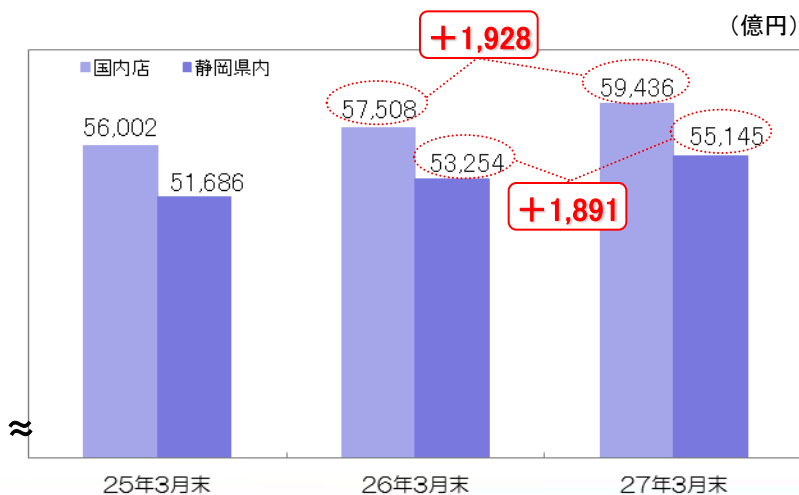


● 27年3月末の預金残高(末残)は87,151億円と前期末比+4,808億円(年率+5.8%)の増加となりました。

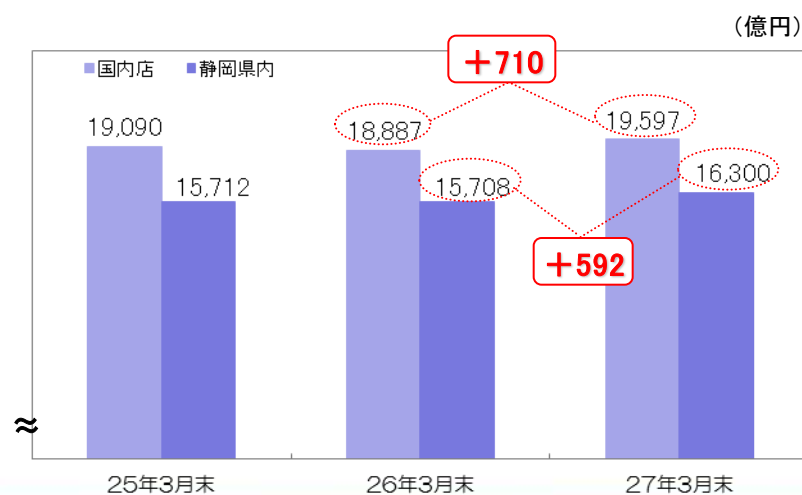
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- 国内営業店※ +2,385億円 (年率 +3.0%)
- うち静岡県内※ +2,312億円 (年率 +3.2%)
- うち個人※ +1,928億円 (年率 +3.4%)
- 東京オフショア +1,410億円 (年率 +85.2%)
- 海外店 +1,013億円 (年率 +78.0%)
- ※インターネット支店+491億円を含みます。

## うち個人預金残高(末残)の推移



## うち法人預金残高(末残)の推移

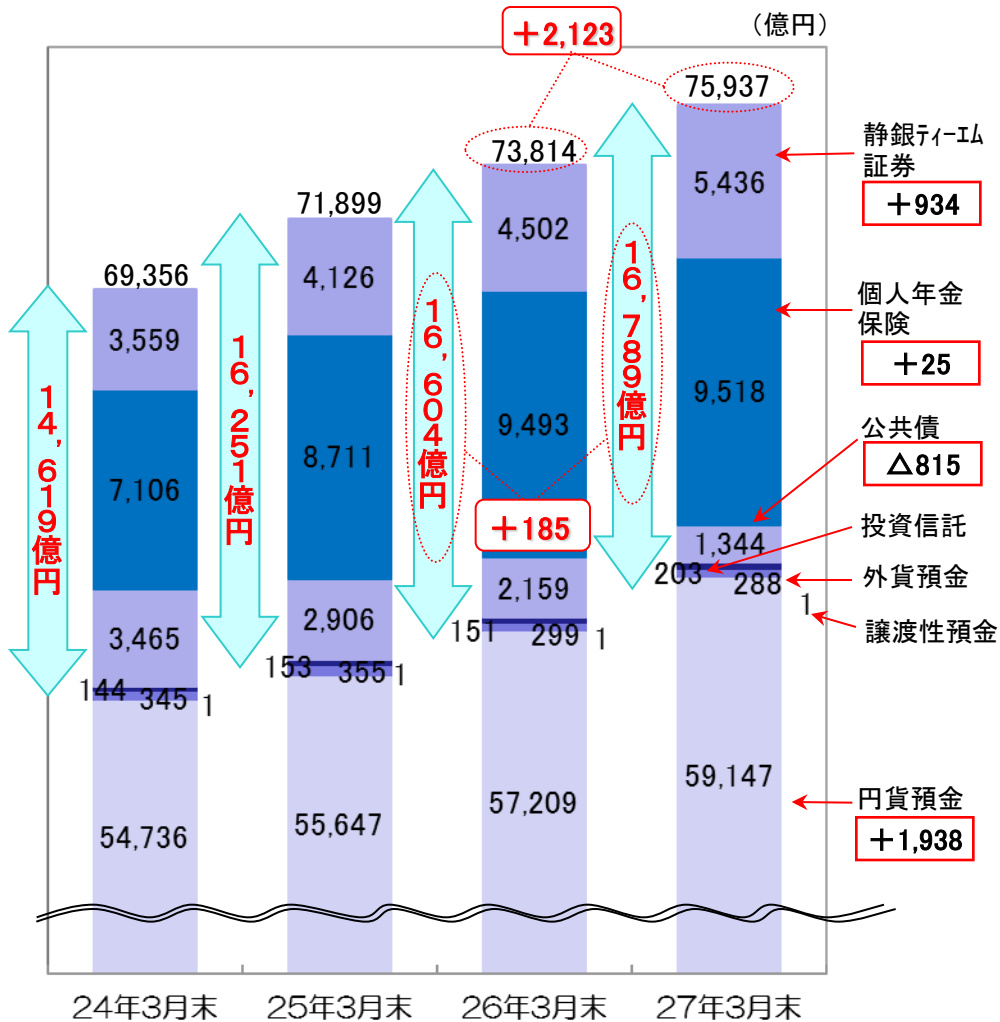




# 預り資産の状況

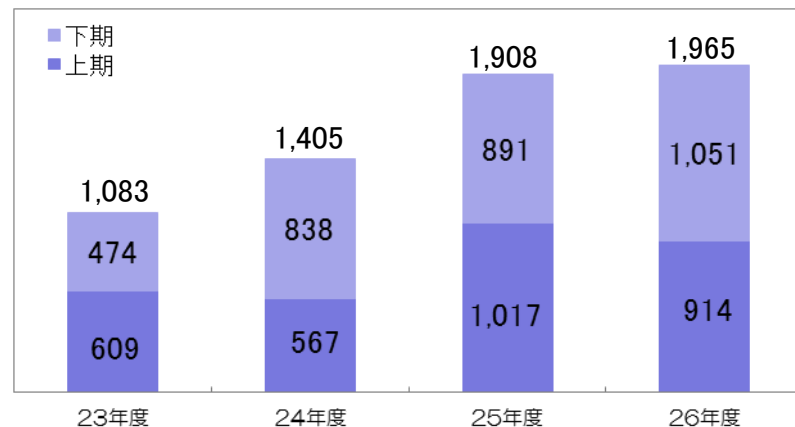
- 27年3月末の静銀ティーエム証券株を含む個人預り資産残高は75,937億円(前期末比+2,123億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は16,789億円(同+185億円)となりました。

## 個人預り資産(末残)の推移

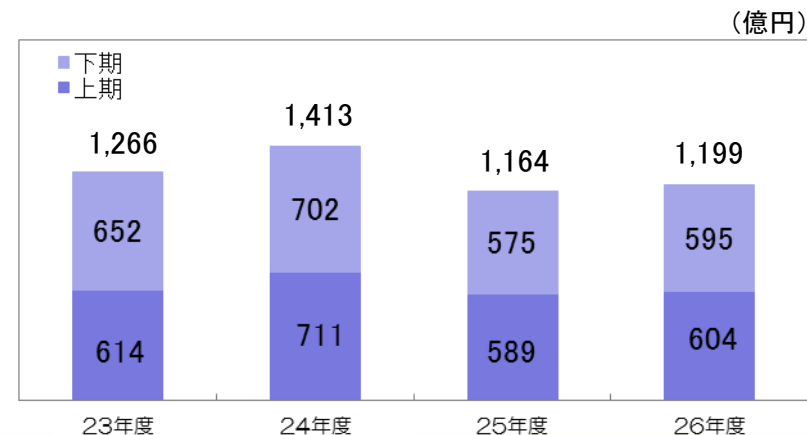


## 投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーム証券にて販売 (億円)



## 個人年金保険販売額の推移



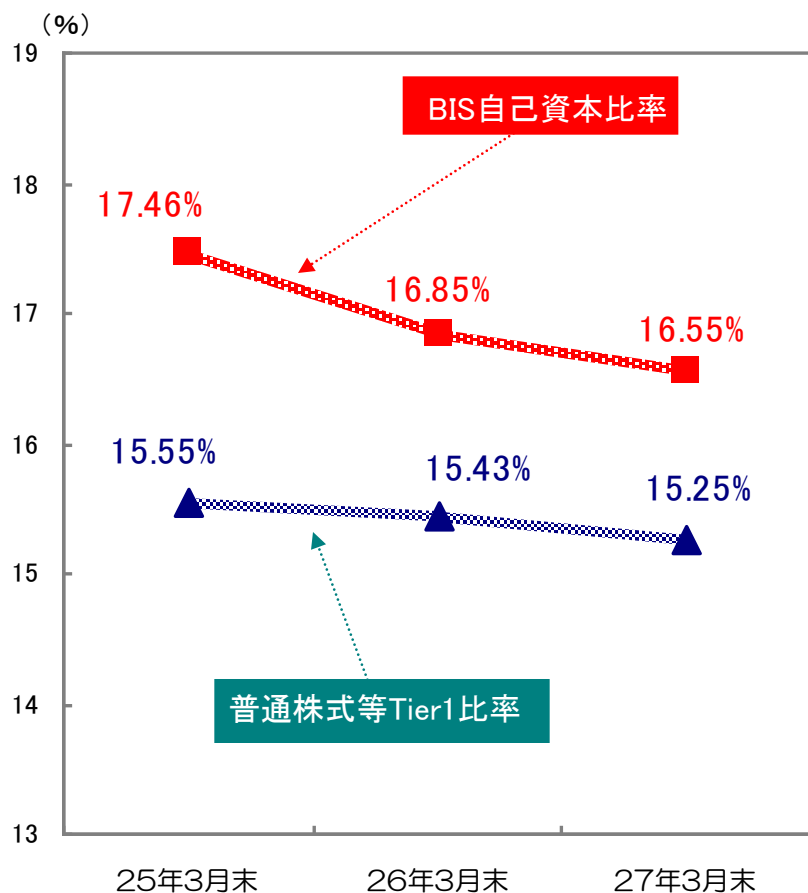
# 健全性① ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅢによるBIS自己資本比率（連結ベース）は、26年3月末比△0.3ポイントの16.55%となりました。また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、△0.18ポイントの15.25%となりました。

※1 バーゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

### BIS自己資本比率(連結ベース)



### 自己資本およびリスク・アセット等の推移

	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	26年 3月末比
自己資本(注)	7,685	7,829	8,545	+716
普通株式等Tier1	6,843	7,168	7,873	+705
その他Tier1	—	7	19	+12
Tier2	842	654	653	△1
リスク・アセット	44,001	46,436	51,613	+5,177
信用リスク・アセットの額	40,932	43,332	48,538	+5,206
マーケット・リスク 相当額に係る額	115	127	113	△14
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,954	2,977	2,962	△15

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

与信関係費用：26年度 4億円(前期比△0億円)

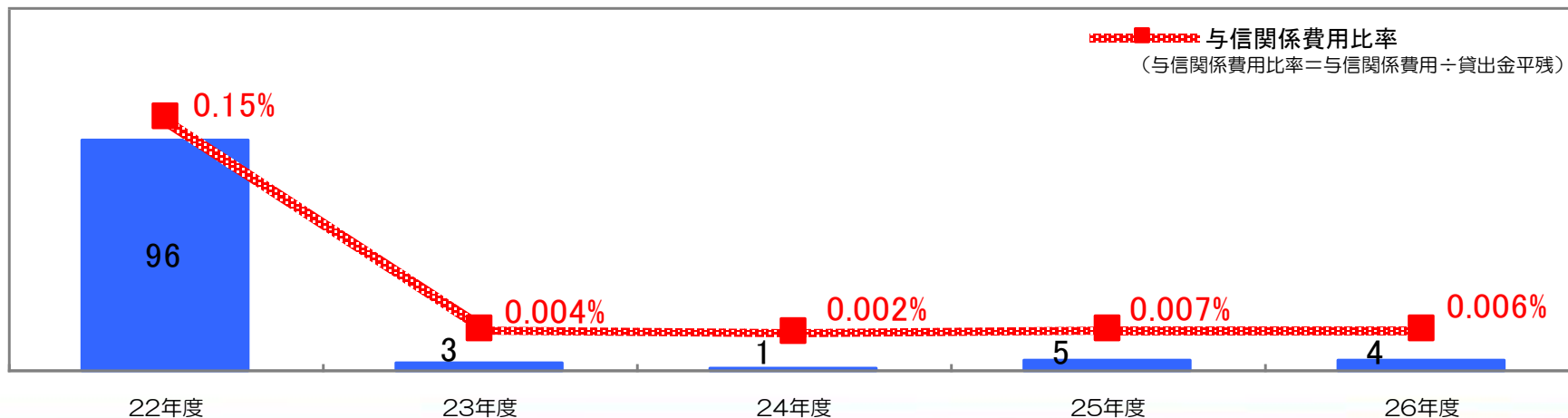
《与信関係費用の内訳》	26年度	
	26年度	前期比
不良債権処理額※1 ①	5億円	△4億円
貸倒引当金戻入益※2 ②	1億円	△4億円
一般貸倒引当金繰入額	△42億円	+4億円
個別貸倒引当金繰入額	41億円	+0億円
償却債権取立益 ③	0億円	+0億円
合計 ①-②-③	4億円	△0億円

- ・債務者区分の引下げ等 79億円
- ・担保評価下落 5億円
- ・格上、回収等による取崩 △43億円

※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。  
 ※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものです。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

(億円)

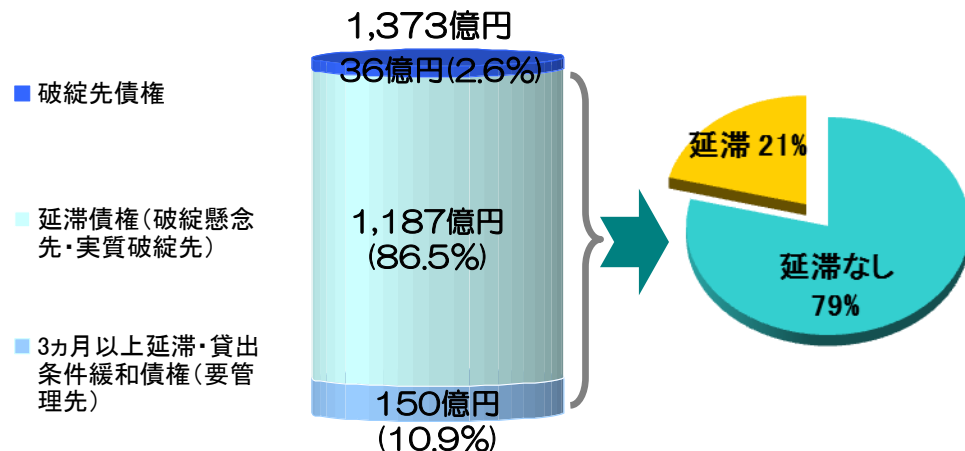


# 健全性③ ～不良債権の状況

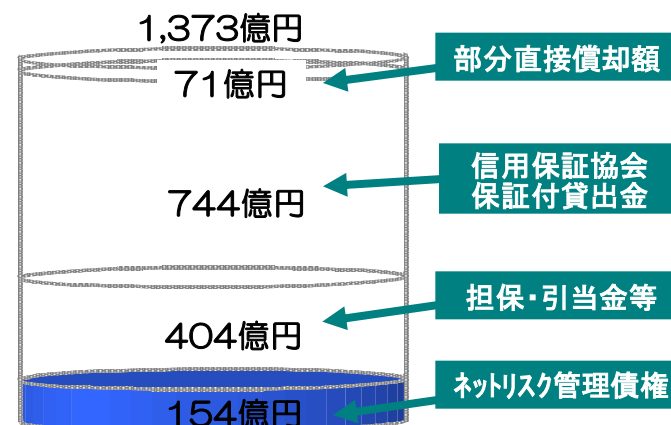
## リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 1,373億円（前期末比△282億円）
  - リスク管理債権比率 1.85%（ // △0.43ポイント）
  - ネットリスク管理債権 154億円（ // △38億円）
  - ネットリスク管理債権比率 0.20%（ // △0.06ポイント）
- ※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

## 27年3月末リスク管理債権の内訳



## ネットリスク管理債権



## 不良債権のオフバランス化実績

	23年度	24年度	25年度	26年度
新規発生	+529	+465	+335	+272
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△669 (△607)	△714 (△669)	△716 (△632)	△554 (△511)
リスク管理債権	2,285	2,036	1,655	1,373

△282億円

(億円)

### 〔272億円の内訳〕

(億円)

要管理先	34
破綻懸念先	167
実質破綻先・破綻先	71

### 〔511億円の内訳〕

(億円)

本人弁済・預金相殺	65
担保処分・代位弁済	182
格上	197
債権売却	59
直接償却	8

# 地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

## ビジネスマッチング

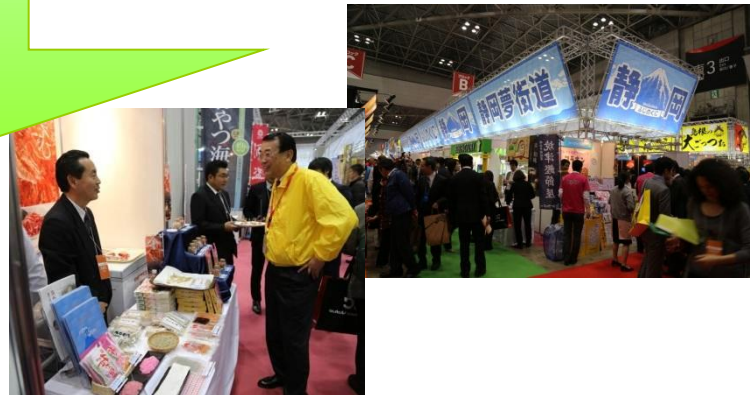
静岡銀行グループのネットワークを活用した  
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

## Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、  
研鑽と交流の「場」を提供

## 経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの  
支援



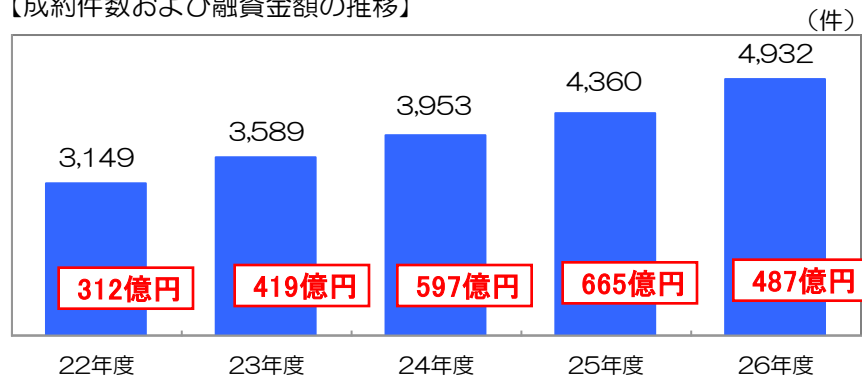
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

## 地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

### ビジスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



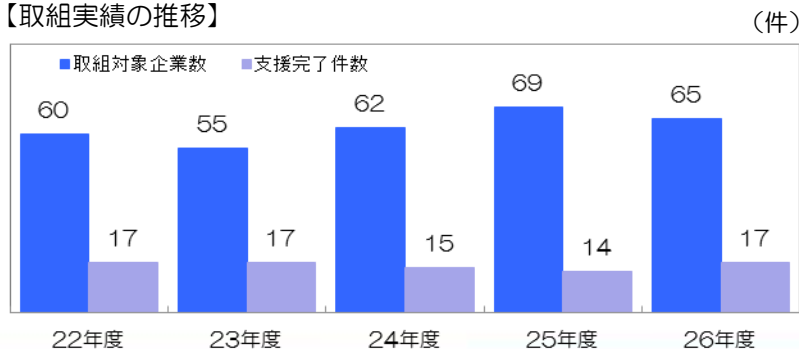
#### 主な商談会

- 人とくるまのテクノロジー展2014（26年5月、12社合同出展）
- しずぎん@gricom（26年7月、66社出展）

### 経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



### 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：832社／1,250名（27年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

26年度の活動実績（会員参加人数のべ1,580名）

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	10回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全39回
・エグゼクティブプログラム	6回
・ミドルマネジメントプログラム	31回
・ベーシックプログラム	2回
視察	2回

### 事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 26年度はM&Aなどの手法を活用し、1,030件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した235億円の融資にも対応しました。

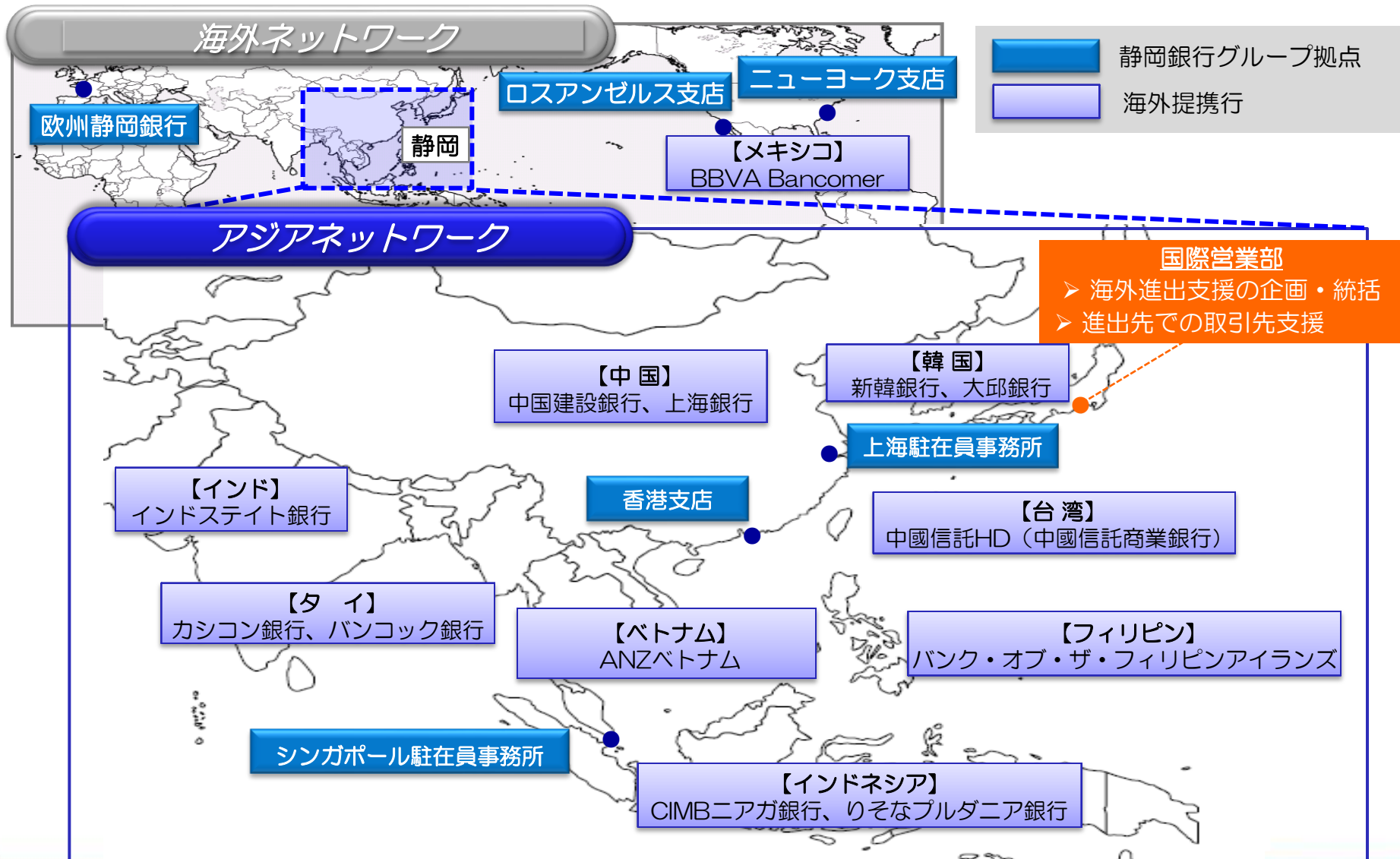
【26年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	1,030件
コンサルティング契約件数（※）	32件
M&A成約件数	16件
事業承継に関連する融資件数／金額	262件／235億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

### 地域密着型金融への取組み③

- お取引先のアジアを中心とする海外進出を支援するため、現地金融機関との業務提携を通じた支援体制の整備を進めています。
- 26年11月28日、大手自動車メーカーの進出により、今後も部品メーカー等の関連企業の進出増加が見込まれるメキシコで、当地で最大の資産規模を誇る「BBVA Bancomer (バンコメール) S.A.」と業務提携を締結しました。



## 地域密着型金融への取組み④

- 26年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

### ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	26年度実績	(参考) 25年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	4.9%	2.3%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	666先	329先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	13,695先	14,468先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	84.2%	89.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	561先	293先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	666先	329先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	8.1%	4.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	54先	13先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	666先	329先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	100件／1,109百万円	147件／1,155百万円

※1 経営改善支援取組み先\*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数\*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成27年3月末の債務者区分が平成26年3月末と比較し上昇した先

\*重複は除く

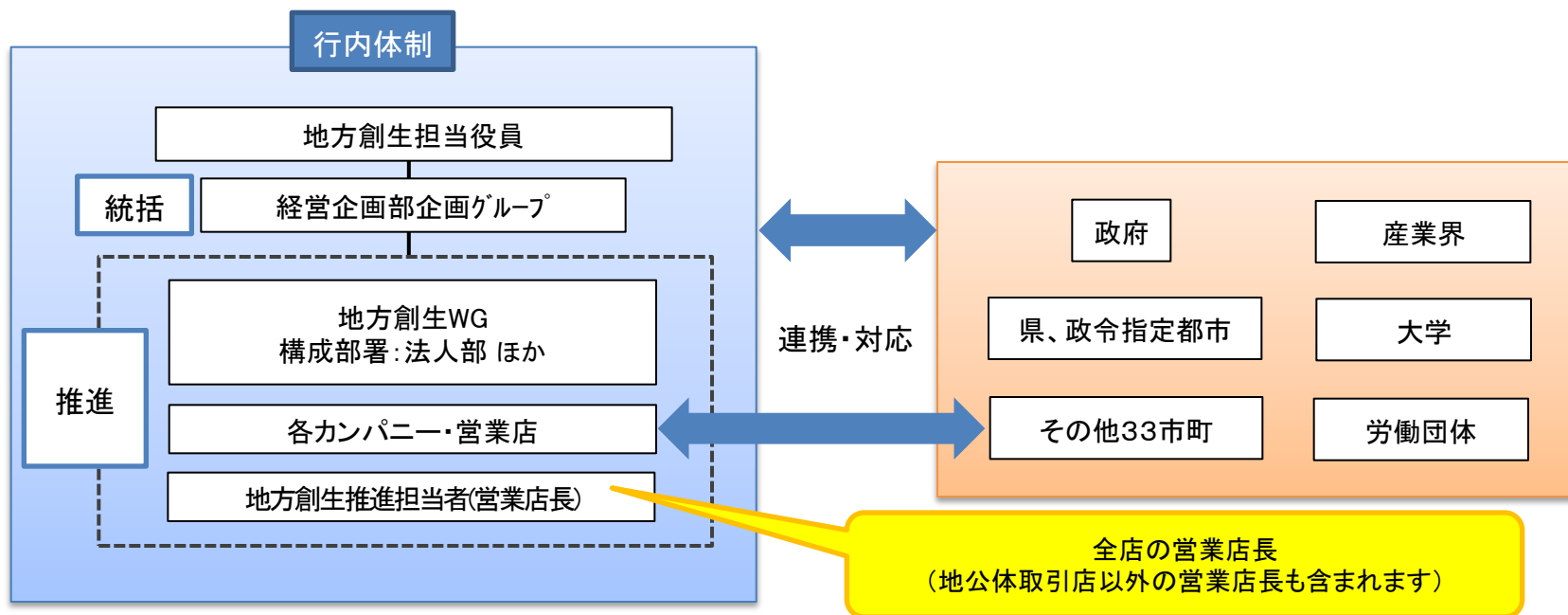


## 地域密着型金融への取組み⑤ ～地方創生への取組み

- 27年3月31日、地方公共団体がまとめる「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定および推進を支援するため、「地方創生ワーキンググループ」を設置しました。
- 今後、地方創生ワーキンググループを組成する本部各部が連携し、各種施策の検討および推進を行うとともに、営業店部店長を地方創生推進担当者に任命し、きめ細かな対応を行います。
- 当面の取組みとして、各地域の戦略策定会議等への参画をはじめとする地公体との密な連携を図るとともに、総合戦略の各施策に応じて静岡銀行グループが提供できる機能の地公体への案内・提案、政府・当局等と連携した対応など、あらゆる角度から「地方創生」をサポートする方針です。

### 推進体制

- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地公体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画することで、地域の活性化を目指します。



# 株主還元の様態

- 26年度の1株当たり配当額(年間)は、当期純利益(単体)を踏まえて、期末配当金を公表どおり8円とし、16円とする予定です。また、27年度の1株当たり配当額(年間)は、20円を予定しています。

## 配当額の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予想
1株当たり配当額(年間)	13.50円	※15円	15.50円	16円	20円(10円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.58%	1.42%	1.53%	1.33%	—

※創立70周年の記念配当1円を含んでおります。

( ) は中間配当額

## 株主への利益配分の様態

	23年度	24年度	25年度	26年度	17~26年度実績 (10年間)
年間配当額①	89	97	97	99	906(累計)
自己株式取得額②	146	82	227	113	884(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1,790(累計)
当期純利益④	347	409	428	426	3,440(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	23.24%	26.32%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	49.82%	52.01%(平均)

(億円)

# 業績予想

(億円)

【連結】	26年度実績	27年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
経常収益	2,116	2,170	54
経常利益	751	770	19
当期純利益	499	500	1

(億円)

【静岡銀行単体】	26年度実績	27年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
経常収益	1,754	1,800	46
業務粗利益	1,445	1,471	26
資金利益	1,147	1,190	43
役務取引等利益	156	163	7
特定取引利益	6	16	10
その他業務利益	135	102	△33
(うち国債等債券関係損益)	131	88	△43
経費 (△)	815	811	△4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	630	660	30
臨時損益	41	20	△21
経常利益	671	680	9
当期純利益	426	440	14

与信関係費用 (△)	4	12	8
------------	---	----	---

# 決算データ編

## ＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

	23年度		24年度		25年度		26年度		増減						
	上期	下期	上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C		
貸出金	65,177	65,008	65,346	66,694	65,599	67,795	70,115	69,095	71,139	72,430	71,767	73,096	2,315	2,672	1,957
国内店①	64,130	64,107	64,154	65,219	64,459	65,983	68,168	67,343	68,997	70,000	69,500	70,502	1,832	2,157	1,505
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,598	39,800	39,395	40,168	39,605	40,734	41,921	41,445	42,397	42,502	42,061	42,945	581	616	548
うち中小企業向け② ※1	26,362	26,210	26,515	26,780	26,726	26,835	27,262	27,026	27,498	27,189	27,077	27,301	△73	51	△197
公共向け貸出金	2,133	2,087	2,178	2,035	2,002	2,068	2,239	2,225	2,254	2,064	2,349	1,777	△175	124	△477
うち中小企業向け（公社等）③	323	316	330	298	279	318	218	252	183	146	185	107	△72	△67	△76
個人向け貸出金④ ※2	22,400	22,220	22,580	23,016	22,852	23,181	24,008	23,673	24,346	25,434	25,090	25,780	1,426	1,417	1,434
（消費者ローン） ※2	22,439	22,263	22,616	23,045	22,883	23,207	24,012	23,684	24,343	25,402	25,068	25,738	1,390	1,384	1,395
海外店	1,047	902	1,192	1,475	1,140	1,812	1,947	1,752	2,142	2,430	2,267	2,594	483	515	452
うち中小企業向け②+③	26,685	26,526	26,845	27,078	27,005	27,153	27,480	27,278	27,681	27,335	27,262	27,408	△145	△16	△273
うち中小企業等⑤=②+③+④	49,085	48,746	49,425	50,094	49,857	50,334	51,488	50,951	52,027	52,769	52,352	53,188	1,281	1,401	1,161
中小企業等貸出金比率⑤/①	76.53%	76.03%	77.04%	76.80%	77.34%	76.28%	75.53%	75.65%	75.40%	75.38%	75.32%	75.44%	△0.15%	△0.33%	0.04%

### 【静岡県内の貸出金】

	23年度		24年度		25年度		26年度		増減						
	上期	下期	上期	下期	A	上期B	下期C	D	上期E	下期F	D-A	E-B	F-C		
静岡県内の貸出金	44,119	44,050	44,189	44,458	44,264	44,652	45,766	45,386	46,149	46,650	46,757	46,543	884	1,371	394
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,693	23,808	23,579	23,743	23,659	23,827	24,230	24,090	24,372	24,359	24,385	24,334	129	295	△38
うち中小企業向け⑥ ※1	20,274	20,248	20,301	20,501	20,501	20,500	20,473	20,386	20,560	20,088	20,127	20,049	△385	△259	△511
公共向け貸出金	2,125	2,079	2,171	1,979	1,976	1,982	2,165	2,141	2,188	2,024	2,284	1,763	△141	143	△425
うち中小企業向け（公社等）⑦	319	312	326	247	257	236	146	172	120	108	122	94	△38	△50	△26
個人向け貸出金⑧ ※2	18,301	18,163	18,439	18,736	18,630	18,843	19,371	19,155	19,589	20,267	20,088	20,446	896	933	857
（消費者ローン） ※2	18,257	18,121	18,393	18,688	18,583	18,794	19,311	19,097	19,526	20,186	20,014	20,359	875	917	833
うち中小企業向け⑥+⑦	20,593	20,560	20,627	20,748	20,758	20,736	20,619	20,558	20,680	20,196	20,249	20,143	△423	△309	△537
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	38,894	38,723	39,066	39,484	39,388	39,579	39,990	39,713	40,269	40,463	40,337	40,589	473	624	320

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

## 〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕【単体】

(億円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末 A	26年9月末 B	27年3月末 C	26年3月末比 C-A	26年9月末比 C-B
貸出金	66,949	67,911	69,940	71,398	72,408	72,666	73,931	1,523	1,265
国内店①	65,719	66,688	68,254	69,531	70,248	70,410	71,445	1,197	1,035
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	40,848	41,521	42,491	43,138	42,907	43,032	43,466	559	434
うち中小企業向け② ※1	28,284	28,116	28,305	28,390	28,117	27,584	27,912	△ 205	328
公共向け貸出金	1,988	2,030	2,225	2,276	2,424	1,815	1,704	△ 720	△ 111
うち中小企業向け（公社等）③	289	313	277	190	193	131	77	△ 116	△ 54
個人向け貸出金④ ※2	22,883	23,137	23,538	24,117	24,917	25,563	26,275	1,358	712
（消費者ローン） ※2	22,917	23,165	23,555	24,118	24,901	25,526	26,225	1,324	699
海外店	1,230	1,223	1,685	1,867	2,159	2,256	2,486	327	230
うち中小企業向け②+③	28,573	28,429	28,582	28,580	28,310	27,715	27,989	△ 321	274
うち中小企業等⑤=②+③+④	51,456	51,566	52,120	52,697	53,227	53,278	54,264	1,037	986
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.29%	77.32%	76.36%	75.79%	75.77%	75.66%	75.95%	0.18%	0.29%

### 【静岡県内の貸出金】

(億円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末 A	26年9月末 B	27年3月末 C	26年3月末比 C-A	26年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	45,936	45,985	46,876	47,115	48,009	47,407	47,402	△ 607	△ 5
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,275	25,198	25,622	25,447	25,644	25,218	25,001	△ 643	△ 217
うち中小企業向け⑥ ※1	22,056	21,907	21,862	21,626	21,396	20,877	20,801	△ 595	△ 76
公共向け貸出金	1,977	1,946	2,142	2,210	2,359	1,801	1,688	△ 671	△ 113
うち中小企業向け（公社等）⑦	282	232	197	127	130	118	62	△ 68	△ 56
個人向け貸出金⑧ ※2	18,684	18,841	19,112	19,459	20,005	20,388	20,713	708	325
（消費者ローン） ※2	18,638	18,793	19,057	19,395	19,935	20,304	20,619	684	315
うち中小企業向け⑥+⑦	22,338	22,139	22,059	21,753	21,526	20,995	20,863	△ 663	△ 132
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	41,022	40,980	41,171	41,212	41,531	41,383	41,576	45	193

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

## <有価証券の状況> 【単体】

### ○有価証券ポートフォリオ

	24年3月末		25年3月末		26年3月末		27年3月末		26年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	22,509	100.0	25,359	100.0	23,390	100.0	25,847	100.0	2,457	-
国債	11,190	49.7	13,158	51.9	11,214	47.9	9,349	36.2	△ 1,865	△ 11.7
地方債	634	2.8	427	1.7	569	2.4	480	1.9	△ 89	△ 0.5
社債	3,682	16.4	3,130	12.3	2,817	12.1	1,939	7.5	△ 878	△ 4.6
株式	2,072	9.2	2,443	9.6	2,721	11.6	3,830	14.8	1,109	3.2
その他	4,931	21.9	6,201	24.5	6,069	26.0	10,249	39.6	4,180	13.6
(うち外貨債券)	4,657	20.7	5,392	21.3	4,729	20.2	7,793	30.2	3,064	10.0
(うち投資信託)	118	0.5	666	2.6	1,195	5.1	2,028	7.8	833	2.7

### ○有価証券評価損益

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
その他有価証券	1,276	1,805	1,806	2,855	1,049
株式	881	1,229	1,537	2,388	851
債券	218	338	113	93	△ 20
その他(外債、投信等)	177	238	156	374	218

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	10,083.56 円	12,397.91 円	14,827.83 円	19,206.99 円	4,379.16 円
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------

### ○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	-
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.2
合 計	0.2

## <預金・預り資産の状況> 【単体】

### ○預金の状況（末残）

(億円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末 A	26年9月末 B	27年3月末 C	26年3月末比 C-A	26年9月末比 C-B
預金	76,741	76,983	79,325	87,337	82,343	83,667	87,151	4,808	3,484
国内営業店預金	75,855	75,681	77,478	84,991	79,388	80,055	81,773	2,385	1,718
うち個人預金	55,081	55,145	56,002	56,795	57,508	58,694	59,436	1,928	742
うち法人預金	18,145	19,374	19,090	19,236	18,887	19,347	19,597	710	250
静岡県内預金	68,362	67,392	69,536	70,186	71,758	71,902	74,070	2,312	2,168
うち個人預金	50,691	50,815	51,686	52,499	53,254	54,417	55,145	1,891	728
うち法人預金	15,166	15,589	15,712	15,488	15,708	16,105	16,300	592	195
譲渡性預金	4,141	2,634	4,838	2,846	4,459	4,998	5,187	728	189
合計	80,883	79,617	84,163	90,183	86,802	88,665	92,338	5,536	3,673

### ○個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末 A	26年9月末 B	27年3月末 C	26年3月末比 C-A	26年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	65,797	66,007	67,773	68,730	69,312	70,326	70,501	1,189	175
円貨預金	54,736	54,828	55,647	56,479	57,209	58,386	59,147	1,938	761
譲渡性預金	1	1	1	1	1	1	1	0	0
外貨預金	345	317	355	316	299	307	288	△ 11	△ 19
投資信託	144	131	153	158	151	173	203	52	30
公共債	3,465	3,184	2,906	2,613	2,159	1,726	1,344	△ 815	△ 382
個人年金保険	7,106	7,546	8,711	9,163	9,493	9,733	9,518	25	△ 215
静銀 <i>ティ</i> -iM証券の個人預り資産	3,559	3,468	4,126	4,226	4,502	4,912	5,436	934	524
静銀 <i>ティ</i> -iM証券を含む個人預り資産	69,356	69,475	71,899	72,956	73,814	75,238	75,937	2,123	699
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,619	14,646	16,251	16,476	16,604	16,851	16,789	185	△ 62



<平成27年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.83%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.74%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.85%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.76%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	破綻先債権
破綻先 36 <20>		29 <13>	7	- (3)	- (16)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 185 <117>		破綻先債権 36 <20>	
実質破綻先 149 <97>		117 <65>	32	- (13)	- (52)	101	84	100.0%		-	延滞債権	
破綻懸念先 1,040 <1,037>		802 <799>	148	90 (102)		848	102	91.4%	危険債権 1,040 <1,037>	-	1,187 <1,133>	
要注意先	要管理先 174	6	168			要管理先の保全額 93	12	60.4%	要管理債権 (貸出金のみ) 150	-	3カ月以上延滞債権 7	
	要管理先のうち要管理債権に対する保全額 74					10	56.5%					
	要管理先のうち要管理債権以外の保全額 19					2	84.0%					
8,704	要管理先以外の要注意先 8,530					要管理先以外の要注意先保全額 5,734	151	69.0%	正常債権 73,569		貸出条件緩和債権 143	
正常先 64,852		64,852					154			163	合計 1,373 <1,302>	
合計 74,781 <74,710>		非分類合計 69,473 <69,402>	Ⅱ分類合計 5,218	Ⅲ分類合計 90 (118)	Ⅳ分類合計 - (68)		合計 503		合計 74,944 <74,873>	163		

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金  
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。  
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却 71億円  
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。  
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。  
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

## <債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【26年3月～27年3月】

(億円)

	当初残高 A	27年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A	
26 年 3 月 末	正常先	62,374	56,383	934	16	15	12	2	5,012	29	0.04%	2	0.00%
	要注意先	9,437	1,287	7,651	14	110	31	30	314	171	1.81%	39	0.41%
	要管理先	192	9	11	140	15	2	-	15	17	8.85%	3	1.56%
	破綻懸念先	1,273	10	172	10	908	68	23	82				
	実質破綻先	171	1	5	2	15	56	1	91				
	破綻先	52	-	2	-	2	1	6	41				

【25年3月～26年3月】

(億円)

	当初残高 A	26年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A	
25 年 3 月 末	正常先	58,925	54,121	1,481	14	15	10	3	3,279	28	0.04%	8	0.01%
	要注意先	9,926	1,236	8,112	23	177	27	19	332	223	2.24%	40	0.40%
	要管理先	219	15	27	145	1	5	1	25	7	3.19%	1	0.45%
	破綻懸念先	1,505	10	195	14	1,093	58	23	111				
	実質破綻先	283	2	16	1	38	103	11	112				
	破綻先	66	-	1	0	9	0	13	42				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は25年3月末、26年3月末の残高を使用し、26年3月末、27年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。  
2. その他については26年3月末および27年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。